

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成21年10月29日
【計算期間】	第26期（自 平成21年1月31日 至 平成21年7月30日）
【ファンド名】	J P Mグローバル・C B・オープン'95
【発行者名】	J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 サイモン・エフ・ウォールス
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7－3 東京ビルディング
【事務連絡者氏名】	内藤 敏信
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7－3 東京ビルディング
【電話番号】	03-6736-2000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

（イ）ファンドの目的

当ファンドは、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目的に、世界各国の転換社債（ＣＢ）を主要投資対象として運用を行います。（後記「2投資方針(1)投資方針」をご参照ください。）

（ロ）信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、金1,500億円を限度として信託金を追加することができます。

（ハ）基本的性格

社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づく、当ファンドの商品分類および属性区分は以下の通りです。

商品分類^{*1}—追加型投信/内外/その他資産（転換社債）

属性区分^{*2}—投資対象資産：その他資産（転換社債）

決算頻度：年2回

投資対象地域：グローバル（日本を含む）

為替ヘッジ：あり（適時ヘッジ）

*1 商品分類の定義（社団法人投資信託協会—商品分類に関する指針）

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンド。
内外	目論見書または信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする記載のあるもの。
その他資産（転換社債）	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に転換社債を源泉とする旨の記載があるもの。

（注）上記の商品分類の定義については、社団法人投資信託協会の「商品分類に関する指針」を参考に委託会社が作成したものが含まれます。

*2 属性区分の定義（社団法人投資信託協会—商品分類に関する指針）

投資対象資産	その他資産（転換社債）： 目論見書または信託約款において、主として転換社債に投資する旨の記載があるもの。
決算頻度	年2回： 目論見書または信託約款において、年2回決算する旨の記載があるもの。
投資対象地域	グローバル（日本を含む）： 目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの。
為替ヘッジ	あり（適時ヘッジ）： 目論見書または信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるもの。 当ファンドは、委託会社の判断により、弾力的に為替ヘッジを行うため「（適時ヘッジ）」と記載しています。

（注）上記の属性区分の定義については、社団法人投資信託協会の「商品分類に関する指針」を参考に委託会社が作成したものが含まれます。

（参考）社団法人投資信託協会が規定する商品分類および属性区分の一覧

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国 内	株 式
	海 外	債 券
		不動産投信
追加型		その他資産 (転換社債)
	内 外	
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)	
	年2回		
	年4回	日本	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米	あり (適時ヘッジ)
	年12回 (毎月)	欧州	
	日々	アジア	
不動産投信		オセアニア	
	その他 ()	中南米	なし
その他資産 (転換社債)		アフリカ	
資産複合 ()		中近東 (中東)	
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

当ファンドを含むすべての商品分類および属性区分の定義については、
社団法人投資信託協会のホームページをご覧ください。

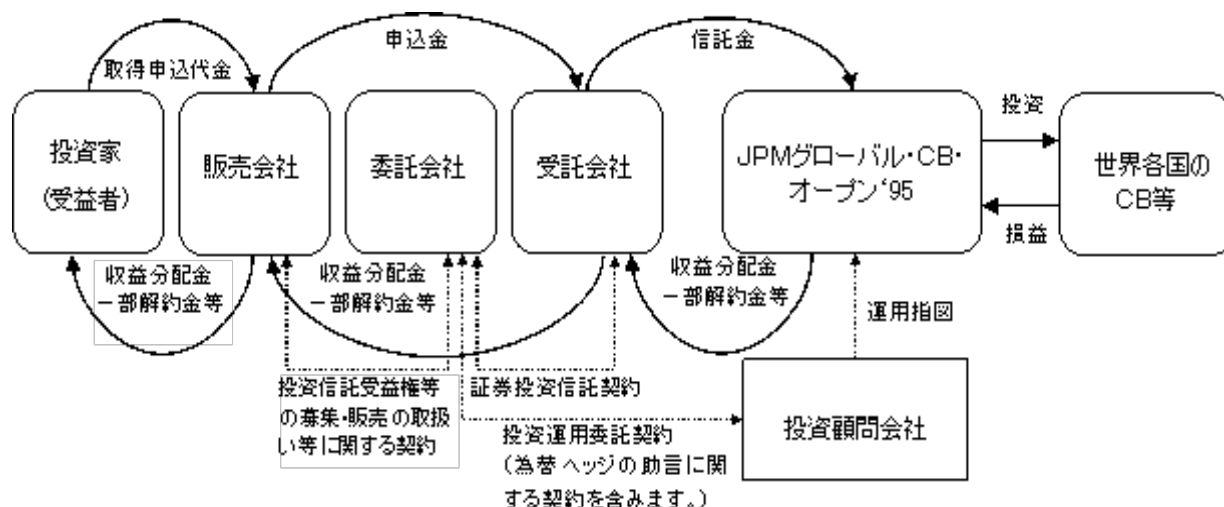
HPアドレス：<http://www.toushin.or.jp/>

(ニ)ファンドの特色

- ① 当ファンドは世界各国のCBを主要投資対象とします。
- ② CBへの投資にあたっては、投資地域分散をはかりながら、価格水準、株価との連動性等の投資効率、発行企業自体の成長性および安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に投資し、信託財産の着実な成長を目指します。
- ③ 運用の指図に関する権限をJ Pモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッドに委託します。
- ④ 当ファンドの為替ヘッジは、J Pモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッドの助言に基づき委託会社が判断し、執行します。市況環境や当ファンドの資金動向等に応じ他通貨ヘッジを行う等、弾力的に対応します。

(2) 【ファンドの仕組み】

(イ)仕組み



(ロ)当ファンドの委託会社および関係法人の名称、役割、委託会社等が締結している契約等の概要

- ① J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社（委託会社）
当ファンドの委託会社として、受益権の発行、信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- ② 野村信託銀行株式会社（受託会社）
委託会社との契約により、当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理業務および信託財産の計算等を行います。
- ③ J Pモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッド(投資顧問会社)
委託会社との契約により、当ファンドに関し、委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、当ファンドの運用指図を行います。また、委託会社に為替ヘッジに関する助言を行います。
- ④ 販売会社
委託会社との契約により、当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、目論見書の交付、運用報告書の交付代行、収益分配金・一部解約金・償還金の支払い等を行います。

(ハ)委託会社の概況

① 資本金 2,218百万円（有価証券届出書提出日現在）

② 会社の沿革

昭和46年 ジャーディン・フレミング、日本市場の成長性に着目し東京に駐在員事務所を開設

昭和60年 ジャーディン・フレミング投資顧問株式会社設立、有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律施行に伴い、同社は昭和62年に投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。

平成2年 ジャーディン・フレミング投信株式会社設立

平成7年 ジャーディン・フレミング投資顧問株式会社とジャーディン・フレミング投信株式会社が合併し、ジャーディン フレミング投信・投資顧問株式会社となる。

平成13年 ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社に商号変更

平成18年 J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社に商号変更

平成20年 J Pモルガン信託銀行株式会社より資産運用部門の事業を譲受

③ 大株主の状況（有価証券届出書提出日現在）

名 称	住 所	所有株式数(株)	比率(%)
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント（アジア）インク	米国デラウェア州	56,265	100

2【投資方針】

(1)【投資方針】

(イ) 運用方針

当ファンドは、世界各国のC B^{*1}に投資することにより安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

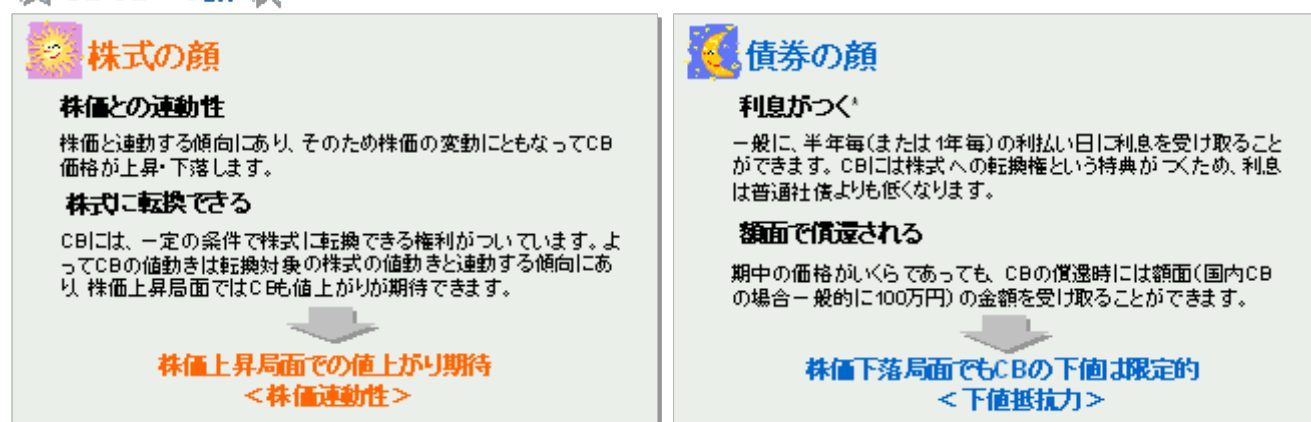
※1 C B（Convertible Bond、以下「転換社債」または「転換社債型新株予約権付社債^{*2}」という場合があります。）は一定の条件で株式に転換できる権利のついた「社債」です。株式と債券の両方の「顔」を併せ持っています。

また、C Bと諸外国の法令に基づき発行されるC Bと同様の商品性をもつ社債を含めて、「新株予約権付社債^{*2}等」という場合があります。

※2 「新株予約権付社債」とは、日本の会社法（平成14年4月1日から平成18年4月30日までの間においては商法）に基づいて社債に新株予約権が付された形態で発行されるものをいいます。平成14年3月31日以前に日本の商法に基づき発行される社債として「転換社債」がありましたが、平成14年4月1日以降、日本の商法または会社法に基づき発行される同様の商品性を持つ社債は「転換社債型新株予約権付社債」と呼ばれています。

C Bとは？

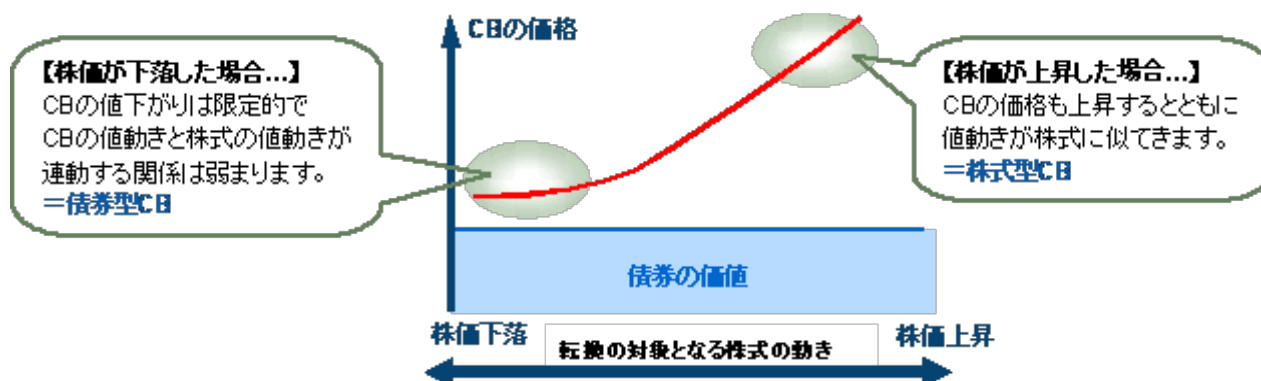
★CBの2つの顔★



* クーポンが0%という発行条件のC Bもあり、必ず利息が受取れるとは限りません。

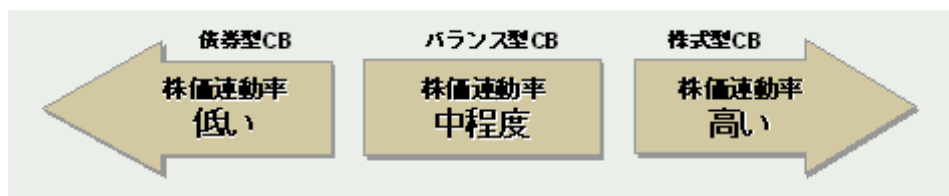
C Bの種類

C Bは、株価との連動性が高く株式的な特性を持つもの（以下「株式型C B」といいます。）、株価との連動性が低く債券的な特性を持つもの（以下「債券型C B」といいます。）、そしてその中間的な特性を持つもの（以下「バランス型C B」といいます。）に分類されます。



(ロ) 投資態度

- ① C Bへの投資にあたっては、投資地域分散をはかりながら、価格水準、株価との連動性等の投資効率、発行企業自体の成長性および安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に投資し、信託財産の着実な成長をめざした運用を行います。
- ② 様々な特性を持つC Bを組合せて投資することで、バランスの取れたポートフォリオの構築を目指します。
具体的には、株式市場の見通しに強気な場合は株式型C Bを中心に、弱気な場合は債券型C Bを中心に運用を行います。



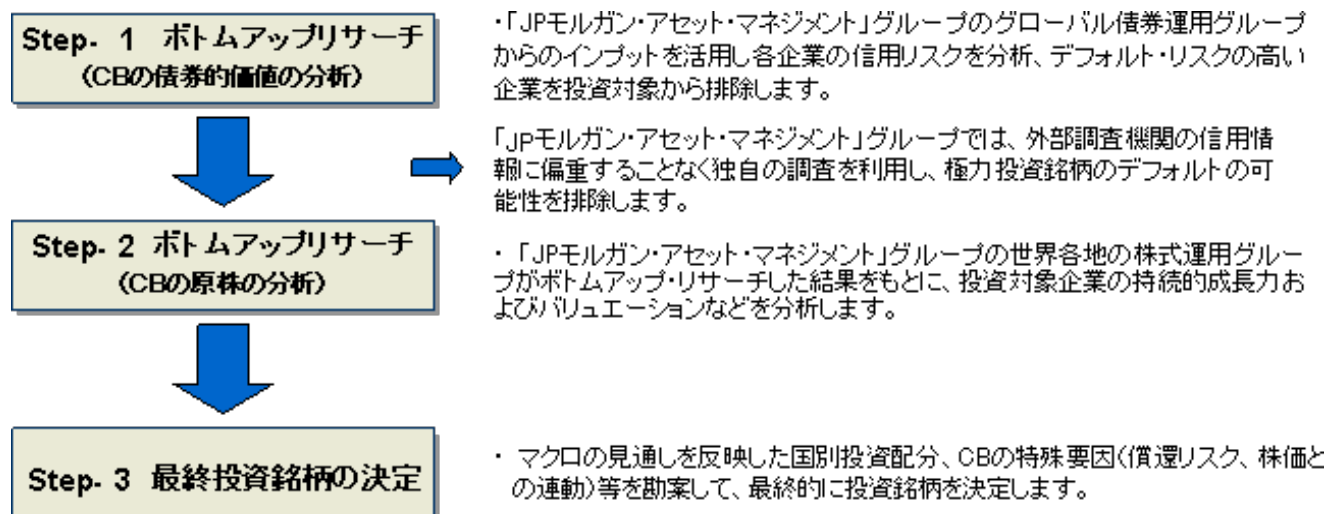
- ③ 運用の委託先
運用の指図に関する権限をJ Pモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッドに委託します。
- ④ 為替ヘッジは、運用の指図に関する権限の委託を受けたJ Pモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッドの助言に基づき委託会社が判断し、執行します。市況環境や当ファンドの資金動向等に応じ他通貨ヘッジを行う等弾力的に対応します。

運用プロセス

C Bの持つ債券・株式の両方の性質を効果的に活用します。

C Bの価格は、株式市場の下落時には債券の側面が下支えしますが、株式市場の上昇時には各銘柄の原株（転換対象となる株式）の上昇と高い相関を持つ傾向にあります。

こうした商品特性に対応する為、J Pモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッドは、投資銘柄の選定にあたっては、「J Pモルガン・アセット・マネジメント」グループ*のグローバルな債券および株式運用チームのリソースを以下のプロセスで最大限に活用し、調査・分析を行います。



* J Pモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッドを含む、J Pモルガン・チェース・アンド・カンパニーの傘下にあり、直接または間接的に資本関係のある運用会社を総称して「J Pモルガン・アセット・マネジメント」グループということがあります。

(2) 【投資対象】

委託会社（委託者から運用の指図に関する権限の委託を受けた者を含みます。）は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。以下(2)投資対象において同じ。）で市場性のあるものに投資することを指図します。ただし、余裕金につい

ては、預金、指定金銭信託、コール・ローンまたは手形割引市場において売買される手形により運用することの指図ができます。（JPMグローバル・CB・オープン'95約款（以下「信託約款」といいます。））

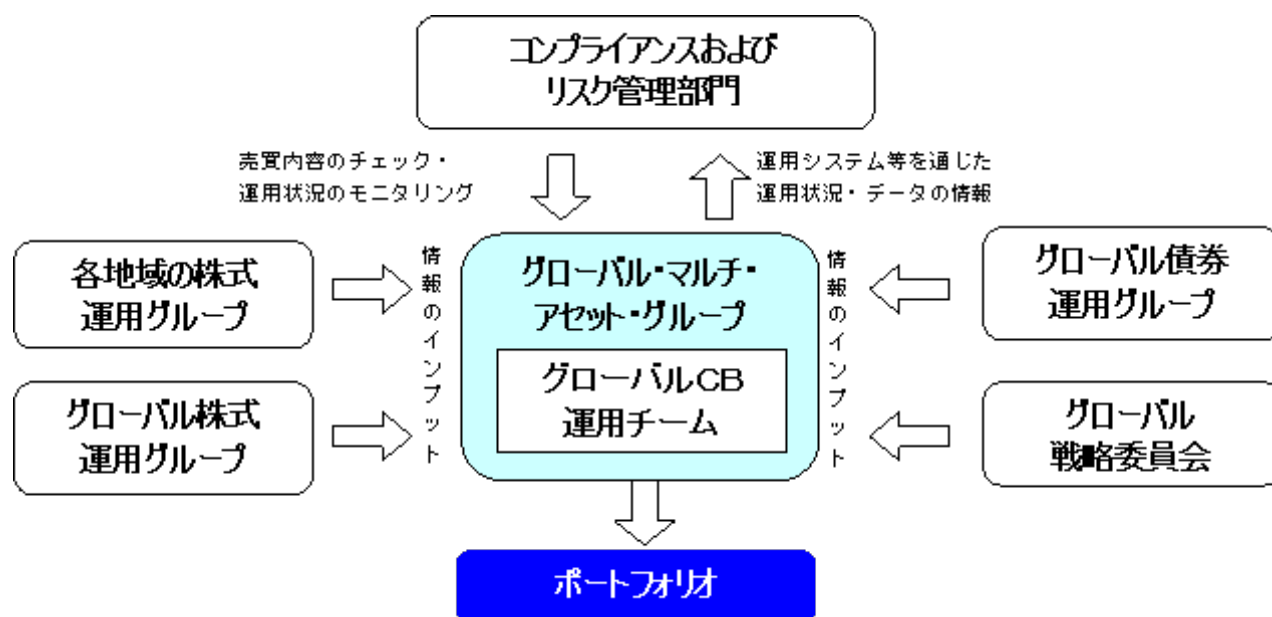
- ① 株券または新株引受権証券
- ② 国債証券
- ③ 地方債証券
- ④ 特別の法律により法人の発行する債券
- ⑤ 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- ⑥ コマーシャル・ペーパー
- ⑦ 外国または外国の者の発行する証券または証書で、①から⑥までの証券または証書の性質を有するものの
- ⑧ 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）および新株予約権証券（外国または外国の者が発行する証券または証書で、かかる性質を有するものを含みます。）
- ⑨ 外国の者の発行する証券または証書で、銀行業を営む者その他の金銭の貸付けを業として行う者の貸付債権を信託する信託の受益権またはこれに類する権利を表示するもの（金融商品取引法第2条第1項第18号に定めるものをいいます。以下「外国貸付債権信託受益証券」といいます。）
- ⑩ 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- ⑪ 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- ⑫ 銀行、信託会社その他政令で定める金融機関または主として住宅の取得に必要な長期資金の貸付けを業として行う者の貸付債権を信託する信託の受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきものおよび外国の者に対する権利で同様の有価証券の性質を有するもの（以下「貸付債権信託受益権」といいます。）

なお、①の証券または証書および⑦の証券または証書のうち①の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、②から⑤までの証券および⑦の証券のうち②から⑤までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

（３）【運用体制】

当ファンドの運用体制は以下の通りとなります。

- ① J P モルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッドの「グローバル・マルチ・アセット・グループ」の「グローバルCB運用チーム」が運用を担当します。



運用体制については、J Pモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッドを含めた「J Pモルガン・アセット・マネジメント」グループのものを記載しております。

- ② 各地域の株式運用グループ、グローバル株式運用グループ、グローバル債券運用グループ、グローバル戦略委員会およびグローバル・マルチ・アセット・グループとは「J Pモルガン・アセット・マネジメント」グループに含まれる運用会社内または運用会社間で横断的に組織され、各資産やグローバルな戦略に対する調査・分析を行っているグループです。グローバル・マルチ・アセット・グループのグローバルC B運用チーム（2009年6月末現在8名）は、他のグループから情報のインプットを受け、同チームのJ Pモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッドに所属するポートフォリオ・マネジャーが当ファンドの実際の投資判断を行います。
- ③ J Pモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッドは、上記のとおり行われた当ファンドにかかる投資判断に基づいて、有価証券の売買執行を行います。なお、同社は、当該有価証券の売買執行に関し、北米および中南米の取引所において取引される有価証券についてはJ． P． モルガン・インベストメント・マネージメント・インク*（米国法人）に、また、アジア（除く日本）・オセアニアの取引所において取引される有価証券についてはJ Fアセット・マネジメント・リミテッド*（香港法人）に、それぞれその業務を委託する場合があります。
- ④ コンプライアンスおよびリスク管理部門は運用システム等を通じて運用状況・運用データのチェックを行い、売買内容や運用状況のモニタリングをします。

- ⑤ 為替ヘッジに関しては、J Pモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッドの助言に基づき委託会社が判断し、執行します。そのヘッジ状況は、委託会社のリスク管理部門によりモニターされます。

＊ J Pモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッド、J. P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インク、J Fアセット・マネジメント・リミテッドおよび委託会社は、「J Pモルガン・アセット・マネジメント」グループの一員です。

（注）上記の当ファンドの運用体制・組織名称は、2009年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

・委託会社による、運用の指図に関する権限の委託先および受託会社に対する管理体制

委託会社は、運用の指図に関する権限の委託先の管理については、社内規程を定め、その規程にしたがい、運用商品管理部門が運用体制の状況や運用の基本方針に沿った運用業務の遂行の確認等を行うことにより管理しております。

また、受託会社の管理については、委託会社の事務管理部門において、日々の業務を通じ、受託会社の管理体制および知識・経験等を評価しております。また、必要に応じミーティングを行い、受託会社の業務の状況を確認しております。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

① 分配対象収益の範囲

繰越分を含めた利息等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。（詳細については、信託約款第45条第1項をご参照ください。）

② 分配対象収益についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。

③ 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

<参考>

収益分配金の支払いについて

- ① 収益分配金は、計算期間終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として計算期間終了日から起算して5営業日目までに支払いを開始します。
- ② 受益者が、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票（当ファンドが振替受益権化される以前に発行されたもの）を保有している場合には、その収益分配金交付票と引換えに当該収益分配金を受益者にお支払いします。

（５）【投資制限】

（イ）信託約款は、委託会社（委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受けた者を含みます。）による当ファンドの運用に関して一定の制限および限度を定めています。

① 株式（新株予約権証券および新株引受権証券を含みます。）への投資制限

委託会社は、信託財産に属する株式、新株予約権証券および新株引受権証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の30を超えることとなる投資の指図をしません。

② 新株予約権証券および新株引受権証券への投資制限

委託会社は、取得時において信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

③ 同一銘柄の株式等への投資制限

A 委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

B 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

④ 同一銘柄の転換社債等への投資制限

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。「転換社債型新株予約権付社債」とは、新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、または会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。（以下同じ。）

⑤ 外貨建資産への投資制限

外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）への投資には、制限を設けません。

⑥ 投資する株式等の範囲

委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所金融商品市場（金融商品取引法第2条第17項に規定するものをいいます。以下同じ。）または外国金融商品市場（金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定するものをいいます。以下同じ。）に上場（上場予定を含みます。）されている株式の発行会社の発行するもの、および取引所金融商品市場または外国金融商品市場に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

⑦ 信用取引の指図範囲

A 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

B Aの信用取引の指図は、次の1から6までに掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の1から6までに掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求または転換社債型新株予約権付社債の新株予約権により取得可能な株券。
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（5に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

⑧ 先物取引等の運用指図・目的・範囲

A 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、取引所金融商品市場における有価証券先物取引（金融商品取引法施行前の旧証券取引法（以下「旧証取法」といいます。）第2条第20項に定める有価証券先物取引をいいます。）、有価証券指数等先物取引（旧証取法第2条第21項に定める有価証券指数等先物取引をいいます。）および有価証券オプション取引（旧証取法第2条第22項に定める有価証券オプション取引をいいます。）ならびに外国金融商品市場におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受け取る組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつファンドが限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに余裕金の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、⑧で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

B 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、取引所金融商品市場における通貨にかかる先物取引ならびに外国金融商品市場における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を次の1から3までの範囲で行うことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせて、ヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ⑧で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

C 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、取引所金融商品市場における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国金融商品市場におけるこれらの取引と類似の取引を次の1から3までの範囲で行うことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに余裕金の範囲内とします。ただしヘッジ対象金利商品が外貨建で信託財産の外貨建資産組入可能額（信託約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差し引いた額、以下同じ。）に信託財産が限月までに受け取る組入外貨建公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに組入外貨建貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該余裕金等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受け取る組入外貨建有価証券にかかる利払金および償還金を加えた額を限度とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ⑧で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

⑨ スワップ取引の運用指図・目的・範囲

A 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引（金融商品取引法施行前の旧投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第4条第5号に規定するものをいいます。以下同じ。）を行うことの指図をすることができます。

B スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託約款第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

C スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に該当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

D スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

E 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

⑩ 有価証券の貸付の指図および範囲

A 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の1および2の範囲内で貸付けの指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

B 前記A 1 および 2 に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

C 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

⑪ 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

⑫ 外国為替予約の指図

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産のヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

⑬ 有価証券の売却等の指図

委託会社は、信託財産に属する有価証券の売却等に関して一切の指図ができます。

⑭ 再投資の指図

委託会社は、⑬の規定による売却代金、有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券にかかる利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

⑮ 資金の借入れ

A 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

B 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する預金、指定金銭信託、コール・ローンまたは手形割引市場において売買される手形（以下Bにおいて総称して「投資対象」といいます。）の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券の売却代金、当該投資対象の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内とします。

C 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

⑯ 受託会社による資金の立替え

A 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。

B 信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立て替えて信託財産に繰り入れることができます。

C 前記AおよびBの立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(ロ)投資信託及び投資法人に関する法律および金融商品取引業等に関する内閣府令には以下のような投資制限があります。

① 委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、当該株式を当ファンドの信託財産をもって取得することを受託会社に指図してはなりません。

② 委託会社は当ファンドの信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的

な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含む。）を行い、または継続することを受託会社に指図してはなりません。

3【投資リスク】

(1) リスク要因

当ファンドは、主に世界各国の転換社債を投資対象としますので、組入転換社債の価格の下落や、組入転換社債の発行体の財務状況の悪化や倒産等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、当ファンドは、元金が保証されているものではありません。当ファンドに生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

当ファンドが有する主なリスク等は以下の通りです。

なお、以下の説明は、全てのリスクについて記載したものではなく、それ以外のリスクも存在することがあります。

① 転換社債の価格変動リスク

転換社債の価格動向は、国内および国際的な政治・経済情勢ならびに転換対象となる株式の価格変動の影響を受けます。また、発行体の財務状況の悪化、倒産等により転換社債の価格が下落することもあります。（価格がゼロになることもあります。）当ファンドは、主に世界各国の転換社債で運用を行うため、その組入比率は高位に保ちます。そのため、投資対象市場の下落に伴い、当ファンドの基準価額が下落することがあります。また、転換社債の価格変動または流動性の予想外の低下があった場合、大きな損失が生じることがあります。

② 金利変動リスク

金利変動リスクとは、金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落します。各債券の値動きの幅は、残存期間、発行体、債券の種類等に左右されます。

③ 為替変動リスク

為替相場の変動の影響による価格変動リスクをいいます。当ファンドは、為替ヘッジを弾力的に行いますが、投資対象有価証券および投資対象有価証券から生じる収益のすべてを完全にヘッジすることはできません。また、間接ヘッジを行った場合、当該通貨の値動きと主要国通貨の値動きが異なる場合が想定され、これによる為替変動の影響により損失を生じることがあります。

なお、為替ヘッジを行うことによるヘッジ対象通貨と円との金利差相当のヘッジコストは、当ファンドの負担となります。

④ 信用リスク

債務者の財務状況の悪化や倒産、あるいは債務者の所在する国家の政情不安などにより、債務者が債権者に対して元金や利息をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスクをいいます。一般に、債務者にそのような状況が生じた場合またはそれが予想される場合には、転換社債の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）することにより、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

⑤ カントリーリスク

当ファンドが投資対象とする転換社債の発行体が所在する諸国において、政策変更や政治・社会・経済環境の変化があった場合、当該転換社債やその通貨の価格に影響がでることがあります。また、それらの諸国における転換社債・通貨市場は、市場規模が小さく流動性が低い場合があり、その結果それらの転換社債・通貨の価格変動が大きくなることにより、当該転換社債に投資する当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。更に、それらの諸国において、政府当局により、海外からの投資規制、海外への送金規制、課税強化等が急きょ導入されたり、変更されたりすることがあり、その結果運用上制約を受ける可能性があります。以上のような事態が生じた場合、状況によっては当ファンドの申込または換金が中止されることがあります。

⑥ デリバティブ商品のリスク

当ファンドは、先物、オプション、スワップ取引等のデリバティブ商品を用いる場合があります。デリバティブ商品は、その他の投資手段と比較して、金利等の市場環境の変動に対してより大きく価格が変動す

るため、当ファンドの基準価額はデリバティブ商品を用いない場合と比べてより大きく変動する場合があります。ヘッジ目的でデリバティブ商品を利用した場合でも、意図した効果をもたらさず損失または収益機会の逸失の原因となる場合があります。デリバティブ商品の取引契約の相手に債務不履行が生じた場合は損失を生じる可能性があります。デリバティブ商品の種類によってはコストが発生し当ファンドの収益をその分減少させることがあります。

デリバティブ商品を利用する際には、ブローカーに取引にかかる証拠金（現金または有価証券）を差し入れなければならないことがあります。そのような証拠金の保全にかかる制度は、ブローカーの所在国やデリバティブ商品の取引市場によって異なり、また個々のブローカーとの取引条件によって異なることもあります。その結果、証拠金を差し入れたブローカーに対する信用リスクが発生することがあり、当該ブローカーが倒産等の破綻状況に陥った場合は、証拠金の全額を失う可能性があります。

⑦ 投資方針の変更について

経済情勢や投資環境の変化に対応するため、または投資効率の観点などから、投資対象および投資手法の変更を行う場合があります。また、運用の指図に関する権限の委託先を変更する場合があります。

⑧ 受益者（投資家）の解約・追加による資金流入に伴うリスクおよび留意点

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有有価証券を大量に売却することがあります。その際に基準価額が大きく変動する可能性があります。また、大量の資金の追加があった場合にも、原則として、迅速に転換社債の組入れを行います。買付け予定銘柄によっては流動性などの観点から買付け終了までに時間がかかることもあります。

⑨ 繰上げ償還等について

当ファンドは、一部解約により受益権の総口数が当初設定口数の10分の1を下回ることとなった場合、委託会社が受益者のため有利であると認める場合、またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託期間の途中でであっても、繰上げ償還することがあります。

また、投資環境の変化等により、委託会社が当ファンドの申込期間を更新しないことや申込みの受付を停止することがあります。この場合は新たに当ファンドを購入することはできなくなります。

⑩ 流動性のリスク

急激かつ大量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に転換社債等を売買できないことがあります。このような場合には、当該転換社債等の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

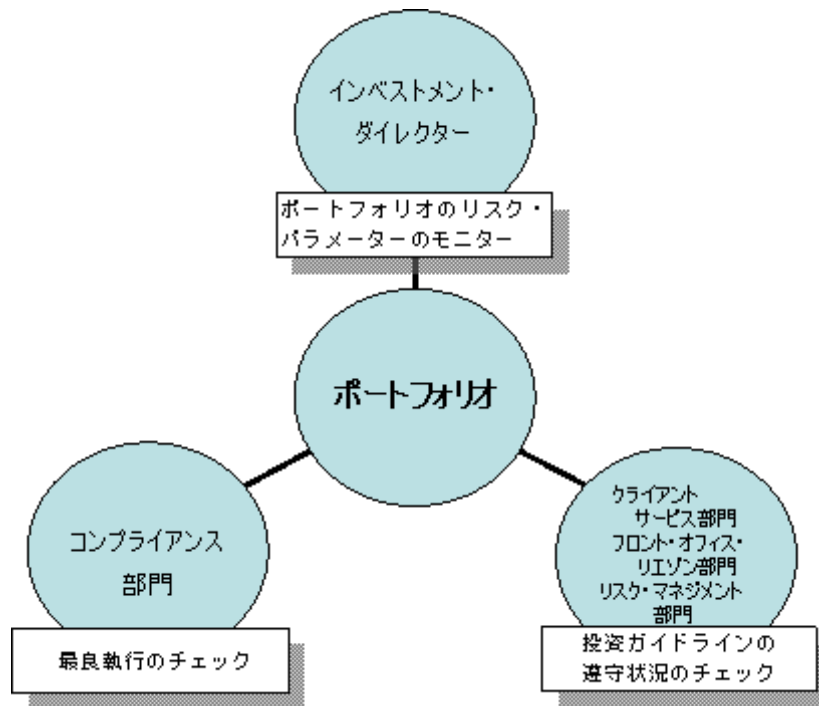
⑪ その他のリスクおよび留意点

その他予測不可能な事態（天変地異、クーデター等）が起きたときなど、市場が混乱することが考えられます。このような場合に、有価証券が取引される市場の取引停止等やむを得ない事情があるときは、一時的に当ファンドの受益権が換金できないこともあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害が起きた場合などには、当ファンドの受益権の換金代金の支払いが遅延することや、一時的に当ファンドの運用方針に基づいた運用ができなくなるリスクがあります。さらに、当ファンドは、短期間に大量の解約があった場合等に、信託財産が十分な資産規模にならないことがあります。その場合、本書で説明する運用方針および投資態度に完全に合致した運用ができないおそれがあり、その結果当ファンドの信託財産の価値が大きく変動したり、適切な資産規模の場合と比較して収益性が劣ることとなる可能性があります。

(2) 投資リスクに関する管理体制

① 運用のリスク管理体制

以下は、当ファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けた、J Pモルガン・アセット・マネジメント（U K）リミテッドにおけるものです。



（2009年9月末現在）

- 独立した部署であるポートフォリオ・アナリシス・グループが毎月、運用成果の要因分析レポートを作成し、ポートフォリオ・マネジャーが国別投資比率、為替リスク、銘柄選択等の異なる要因の当ファンドに対する影響を検証しています。四半期毎のインベストメント・ダイレクターのパフォーマンス・レビュー・ミーティングでは、達成した運用成果が当ファンドの目標とする数値に適合しているか、リスクは運用成果のターゲットに達するために必要なレベルであるか、また、当ファンドの投資目標に従っているかを検証します。
- コンプライアンス部門はサンプルベースで約定価格を売買高加重平均価格と比較し、最良執行の観点からチェックするなど、モニタリング体制を構築しています。
- 投資ガイドライン*違反を未然防止するためのモニター・システム（“トリップワイヤー”システム）をポートフォリオ・マネジャーは活用しています。このシステムは潜在的投資ガイドライン違反を発見した場合、ポートフォリオ・マネジャーに対し警告を発します。ポートフォリオ・マネジャーは警告を無効とするためには、警告がなぜ無効となるのか理由を入力しなければなりません。この入力された理由はレポートにまとめられ、クライアントサービス部門、フロント・オフィス・リエゾン部門およびリスク・マネジメント部門によりモニターされ、無効の理由が妥当なものであるかどうかを検証されます。

* 当ファンドの投資方針や投資範囲・制限等の詳細を定めた、内部のガイドラインです。

② 為替ヘッジについてのリスク管理体制

当ファンドにおいて為替ヘッジを行う場合、委託会社のリスク管理部門が日々為替に対するヘッジ状況をモニターします。

為替ヘッジに関しては、J Pモルガン・アセット・マネジメント（U K）リミテッドの助言に基づき委託会社が判断し、執行します。なお、当ファンドに対する為替ヘッジは、市況環境や当ファンドの資金動向に応じて弾力的に対応します。

4 【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

発行価格に販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。ただし、有価証券届出書提出日現在、販売会社における手数料率は、3.15%（税抜3.0%）が上限となっています。

申込手数料の詳細（具体的な手数料率、徴収時期、徴収方法）につきましては、販売会社にお問い合わせください。

販売会社に関しては、下記の照会先までお問い合わせください。

照会先：

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

TEL：０３－６７３６－２３５０

（受付時間は営業日の午前９時～午後５時（半日営業日は午前９時から正午））

HPアドレス：<http://www.jpmorganasset.co.jp>

（２）【換金（解約）手数料】

当ファンドの受益権の換金時に、換金手数料はかかりません。

（３）【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、前営業日の信託財産の純資産総額に対し年率1.6065%（税抜1.53%）の率を乗じて得た額とします。

委託会社は、収受した信託報酬から販売会社に対し、委託会社が販売会社に委託した業務に対する報酬を支払います。その結果、実質的な信託報酬の配分は、次のとおりとなります。

信託報酬の配分 （純資産総額に対し）	委託会社	販売会社	受託会社
	年率0.8715% （税抜0.83%）	年率0.63% （税抜0.6%）	年率0.105% （税抜0.1%）

委託会社の受ける報酬には、運用委託にかかる投資顧問会社への報酬（信託財産の純資産総額に対し年0.5%）が含まれています。

信託報酬は、毎計算期間終了日および信託終了日の翌営業日に信託財産中から支弁されます。

（４）【その他の手数料等】

その他、以下の費用を信託財産で負担します。

- ① 有価証券取引、先物取引、オプション取引および外国為替取引にかかる費用（売買委託手数料）が実費でかかります。なお、手数料相当額が取引の価格に織り込まれていることがあります。
 - ② 外貨建資産の保管費用が実費でかかります。
 - ③ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に関する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および借入金の利息が実費でかかります。
 - ④ 当ファンドの監査費用は、実際に委託会社が支払った費用について信託財産から支弁を受ける方法に代えて、信託財産の純資産総額に年率0.021%（税抜0.02%）を乗じて得た額（ただし、年間315万円（税抜300万円）を上限とします。）を当該監査に要する諸費用とみなし、そのみなし額の支弁を、毎計算期終了日および信託終了のとき信託財産中から受けるものとします。
- 委託会社が信託財産から支弁を受ける金額については、計算期間を通じて毎日費用計上するものとします。

上記①から④までの手数料等の合計額は、当ファンドの運用状況により変動し、事前に確定しておらず、また受益者が当ファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載しておりません。当該手数料等は、当ファンドより間接的にご負担いただきます。

（５）【課税上の取扱い】

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成21年８月末

現在のものです。

① 個別元本について

追加型の公募株式投資信託については、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行う都度当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「特別分配金」については、下記の「②収益分配金の課税について」をご参照ください。）

② 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。また、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

③ 法人、個人別の課税の取扱について

(a) 個人の受益者に対する課税

(イ) 収益分配金

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得となり、税率は10%（所得税7%および地方税3%）*となります。なお、収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。

原則として、源泉徴収による申告不要制度が適用されます。また、確定申告を行い、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

* 平成23年12月31日までの税率です。平成24年1月1日からは20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

(ロ) 一部解約時・償還時

解約価額および償還価額から取得費^{*1}を控除した差益は譲渡所得等として、申告分離課税となり、確定申告を行うことが必要となります。税率は10%（所得税7%および地方税3%）^{*2}となります。当該控除結果がマイナスの場合は「差損」となり、損益通算の対象となります。（損益通算については後記（二）損益通算についてをご参照ください。）

上記にかかわらず、販売会社において源泉徴収ありの特定口座をご利用の場合確定申告は不要となり、10%（所得税7%および地方税3%）^{*2}の税率で源泉徴収されます。

*1 個別元本に申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等を加算した額です。

*2 平成23年12月31日までの税率です。平成24年1月1日からは20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

(ハ) 買取請求時

買取価額から取得費を控除した差益は、上記（ロ）一部解約時・償還時と同様の取扱いとなります。当該控除結果がマイナスの場合は「差損」となり、損益通算の対象となります。（損益通算については後記（二）損益通算についてをご参照ください。）詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

い。

（二）損益通算について

公募株式投資信託（当ファンドを含みます。以下同じ。）の一部解約時、償還時および買取請求時の差損、ならびにその他の上場株式等^{*}の譲渡損は、一定の条件の下で公募株式投資信託の一部解約時、償還時および買取請求時の差益ならびに収益分配金、ならびにその他の上場株式等の譲渡益および配当金と損益通算が可能です。また、ある年における損益通算の結果、譲渡益等から控除しきれない損失がある場合は、その翌年以降3年間当該損失を繰越して、同様の損益通算において控除の対象とすることができます。損益通算の条件等については、税務専門家（税務署等）または販売会社にご確認ください。

^{*} 上場株式、上場特定株式投資信託（ETF）、上場特定不動産投資信託（REIT）および公募株式投資信託等を行います。詳しくは税務専門家（税務署等）にお問い合わせください。

（b）法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）^{*}の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。なお、地方税の源泉徴収はありません。特別分配金は課税されません。

買取請求の詳細は、販売会社にお問い合わせください。

^{*} 平成23年12月31日までの税率です。平成24年1月1日からは15%（所得税15%）となる予定です。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家（税務署等）に確認することをお勧めいたします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(平成21年8月31日現在)

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率(%)
株式	アメリカ	1,162,650,913	1.75
新株予約権付社債券等	日本	3,882,923,080	5.85
	アメリカ	21,960,547,410	33.10
	ドイツ	4,526,139,205	6.82
	フランス	7,159,182,976	10.79
	オーストラリア	161,045,977	0.24
	イギリス	22,009,395,880	33.20
	スイス	748,776,180	1.13
	シンガポール	158,019,499	0.24
	オランダ	138,716,409	0.21
	スペイン	666,052,629	1.00
	ノルウェー	74,859,069	0.11
	オーストリア	173,904,150	0.26
	ルクセンブルク	1,935,882,588	2.92
	ハンガリー	102,453,607	0.15
	小計	63,697,898,659	96.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	1,480,345,369	2.23
合計(純資産総額)		66,340,894,941	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

(平成21年8月31日現在)

順位	国／地域	投資国	種類	銘柄名	券面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	ドイツ	ドイツ	新株予約 権付社債 券等	KFW 3.25% DTE EB	12,200,000	13,570.36	1,655,583,956	13,806.34	1,684,374,047	3.25	2013/6/27	2.54
2	ルクセンブルク	フランス	新株予約 権付社債 券等	ARCELORMITTAL 7.25% CB	8,234,298	19,328.25	1,591,545,806	20,414.99	1,681,031,827	7.25	2014/4/1	2.53
3	イギリス	イギリス	新株予約 権付社債 券等	ANGLO AMERICAN 4% AAL CB	12,600,000	12,479.65	1,572,436,005	13,241.78	1,668,465,308	4	2014/5/7	2.51
4	ドイツ	ドイツ	新株予約 権付社債 券等	KFW 1.5% DPW EB	10,000,000	13,764.29	1,376,429,460	14,909.86	1,490,986,000	1.5	2014/7/30	2.25
5	イギリス	ポルトガル	新株予約 権付社債 券等	ESPIRITO SANTO MLT WW CB	10,900,000	10,638.53	1,159,599,770	11,732.22	1,278,812,988	3.55	2025/11/15	1.93
6	フランス	フランス	新株予約 権付社債 券等	ARTEMIS 2% ARTE CB	8,295,216.3	14,498.07	1,202,646,958	14,552.59	1,207,168,997	2	2011/7/31	1.82
7	アメリカ	アメリカ	新株予約 権付社債 券等	NEWMONT MINING 1.25% CB	11,158,000	10,101.79	1,127,158,536	10,482.58	1,169,647,133	1.25	2014/7/15	1.76
8	アメリカ	アメリカ	新株予約 権付社債 券等	AMGEN INC 0.375% CB	12,605,000	9,261.41	1,167,401,383	9,202.94	1,160,030,916	0.375	2013/2/1	1.75
9	アメリカ	アメリカ	新株予約 権付社債 券等	NETAPP INC 1.75% CB	11,780,000	8,983.12	1,058,211,652	9,277.70	1,092,914,190	1.75	2013/6/1	1.65
10	イギリス	イギリス	新株予約 権付社債 券等	SHIRE 2.75% REGS CB	12,300,000	8,311.47	1,022,310,820	8,681.34	1,067,805,438	2.75	2014/5/9	1.61
11	アメリカ	アメリカ	新株予約 権付社債 券等	MEDTRONIC INC 1.5% CB	11,362,000	9,153.43	1,040,013,625	9,231.71	1,048,908,007	1.5	2011/4/15	1.58
12	イギリス	イギリス	新株予約 権付社債 券等	VEDANTA 5.5% CB	10,200,000	9,459.48	964,866,960	10,114.50	1,031,679,267	5.5	2016/7/13	1.56
13	イギリス	イギリス	新株予約 権付社債 券等	3I GROUP PLC 3.625% CB	7,100,000	14,244.24	1,011,341,438	14,490.81	1,028,847,671	3.625	2011/5/29	1.55
14	アメリカ	フランス	新株予約 権付社債 券等	ALCATEL-LUCENT MLT B CB	13,620,000	7,083.40	964,760,034	7,470.98	1,017,548,295	2.875	2025/6/15	1.53
15	イギリス	ポルトガル	新株予約 権付社債 券等	PORTUGAL TEL 4.125% PTC CB	7,300,000	13,412.14	979,086,851	13,796.96	1,007,178,539	4.125	2014/8/28	1.52
16	フランス	フランス	新株予約 権付社債 券等	EURAZEO 6.25% DANO EB	6,236,807.5	15,874.61	990,069,110	16,098.57	1,004,037,436	6.25	2014/6/10	1.51
17	アメリカ	アメリカ	新株予約 権付社債 券等	EMC CORP 1.75% 11 CB	9,136,000	10,497.24	959,027,901	10,963.07	1,001,586,405	1.75	2011/12/1	1.51
18	フランス	フランス	新株予約 権付社債 券等	UNIBAIL-RODAM 3.5% REIT CB	5,810,638.36	15,127.50	879,004,407	16,482.00	957,709,827	3.5	2015/1/1	1.44
19	アメリカ	アメリカ	新株予約 権付社債 券等	SYMANTEC CORP 1% CB	10,081,000	9,908.80	998,906,662	9,487.76	956,461,660	1	2013/6/15	1.44
20	フランス	フランス	新株予約 権付社債 券等	RHODIA SA 0.5% CB	8,933,228.2	9,626.91	859,994,295	10,390.82	928,236,081	0.5	2014/1/1	1.40

順位	国／地域	投資国	種類	銘柄名	券面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
21	イギリス	マレーシア	新株予約権付社債券等	RAFFLESIA CAP VAR EB	8,000,000	10,456.71	836,537,582	10,778.24	862,259,424	1.25	2011/10/4	1.30
22	イギリス	マレーシア	新株予約権付社債券等	CHERATING CAPITAL MLT EB	8,400,000	9,682.82	813,357,362	9,926.88	833,858,726	2	2012/7/5	1.26
23	イギリス	イギリス	新株予約権付社債券等	WPP PLC 5.75% WPP CB	4,300,000	16,918.79	727,508,050	18,055.29	776,377,625	5.75	2014/5/19	1.17
24	イギリス	カナダ	新株予約権付社債券等	FIRST QUANTUM 6% CB	6,100,000	11,783.04	718,765,659	12,364.75	754,250,070	6	2014/6/19	1.14
25	アメリカ	アメリカ	新株予約権付社債券等	LIBERTY MEDIA 3.125% EB	8,399,000	8,353.55	701,615,126	8,944.30	751,232,538	3.125	2023/3/30	1.13
26	アメリカ	アメリカ	新株予約権付社債券等	BXP 2.875% REIT CB	8,589,000	8,518.03	731,614,383	8,657.39	743,583,251	2.875	2037/2/15	1.12
27	アメリカ	アメリカ	新株予約権付社債券等	VORNADO 2.85% REIT CB	8,701,000	8,332.03	724,970,784	8,459.02	736,020,087	2.85	2027/4/1	1.11
28	イギリス	イギリス	新株予約権付社債券等	VEDANTA 4.6% CB	8,600,000	8,243.99	708,983,351	8,540.86	734,514,173	4.6	2026/2/21	1.11
29	アメリカ	スイス	新株予約権付社債券等	SWISS RE 3.25% REGS CB	9,420,000	6,576.80	619,534,731	7,720.60	727,280,991	3.25	2021/11/21	1.10
30	アメリカ	アメリカ	新株予約権付社債券等	EMC CORP 1.75% 13 CB	6,579,000	10,593.41	696,940,574	11,040.32	726,343,050	1.75	2013/12/1	1.09

(注) 上記の「国/地域」は、当ファンドが保有する有価証券の発行地又は上場取引所の国/地域を表しております。なお、「投資国」には、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。そのため、有価証券の発行地と実質的な事業活動が行われている地域が異なる場合等には、上記の「国/地域」と「投資国」における国/地域名が異なる場合があります。

種類別及び業種別投資比率

(平成21年8月31日現在)

種類	国内／外国	業種	投資比率（％）
株式	外国	銀行	0.62
		各種金融	1.13
		小計	1.75
新株予約権付社債券等		—	96.02

②【投資不動産物件】
該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】
該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

平成21年8月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
7期	(平成12年1月30日)	651	712	10,771	11,771
8期	(平成12年7月31日)	867	892	10,324	10,624
9期	(平成13年1月30日)	1,918	2,008	10,622	11,121
10期	(平成13年7月30日)	10,872	11,292	10,337	10,736
11期	(平成14年1月30日)	13,712	14,352	10,653	11,151
12期	(平成14年7月30日)	31,203	31,362	9,824	9,874
13期	(平成15年1月30日)	28,390	28,953	10,088	10,288
14期	(平成15年7月30日)	27,467	29,485	10,207	10,957
15期	(平成16年1月30日)	46,576	49,117	10,083	10,633
16期	(平成16年7月30日)	91,384	91,839	10,035	10,085
17期	(平成17年1月31日)	83,910	84,245	10,025	10,065
18期	(平成17年8月1日)	71,422	73,268	10,059	10,319
19期	(平成18年1月30日)	68,402	73,348	10,373	11,123
20期	(平成18年7月31日)	72,157	73,221	10,169	10,319
21期	(平成19年1月30日)	77,045	82,332	10,201	10,901
22期	(平成19年7月30日)	101,428	104,751	10,074	10,404
23期	(平成20年1月30日)	103,685	104,117	9,592	9,632
24期	(平成20年7月30日)	90,954	91,161	8,828	8,848
25期	(平成21年1月30日)	57,921	58,086	7,037	7,057
26期	(平成21年7月30日)	65,295	65,666	8,796	8,846
	平成20年8月末日	90,027	—	8,833	—
	平成20年9月末日	78,572	—	7,935	—
	平成20年10月末日	58,469	—	6,756	—
	平成20年11月末日	58,287	—	6,826	—
	平成20年12月末日	59,669	—	7,166	—
	平成21年1月末日	57,921	—	7,037	—
	平成21年2月末日	58,431	—	7,179	—
	平成21年3月末日	60,030	—	7,480	—
	平成21年4月末日	62,407	—	7,933	—
	平成21年5月末日	65,242	—	8,395	—
	平成21年6月末日	64,139	—	8,481	—
	平成21年7月末日	65,762	—	8,892	—
	平成21年8月末日	66,340	—	9,094	—

②【分配の推移】

期	1口当たり分配金（円）
7期	1,000
8期	300
9期	500
10期	400
11期	500
12期	50
13期	200
14期	750
15期	550
16期	50
17期	40
18期	260
19期	750
20期	150
21期	700
22期	330
23期	40
24期	20
25期	20
26期	50

③【収益率の推移】

期	収益率（％）
7期	17.6
8期	△1.4
9期	7.7
10期	1.1
11期	7.9
12期	△7.3
13期	4.7
14期	8.6
15期	4.2
16期	0.0
17期	0.3
18期	2.9
19期	10.6
20期	△0.5
21期	7.2
22期	2.0
23期	△4.4
24期	△7.8
25期	△20.1
26期	25.7

（注）収益率とは計算期間末の基準価額（分配付）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）（以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

第二部【ファンドの詳細情報】

第1【ファンドの沿革】

平成7年1月31日 信託契約締結、当ファンドの設定・運用開始
平成10年7月22日 決算日の追加（年1回から年2回へ）
平成17年11月1日 当ファンドの名称変更

第2【手続等】

1【申込（販売）手続等】

① 申込方法

申込期間中の毎営業日に販売会社において、販売会社所定の方法で当ファンドの受益権の取得申込みの受付が行われます。

② 申込価格

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

取得申込みには申込手数料を要します。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権総口数で除した1口当たりの価額をいいます。

基準価額は、販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また、基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

③ 申込単位

1口単位とします。

④ 受渡方法

(a) 取得申込代金の支払いについて

投資家は、申込みの販売会社が定める日までに取得申込代金を当該販売会社に支払うものとします。

(b) 受益権の引渡しについて

当ファンドの受益権は振替受益権のため、申込みの販売会社が、取得申込代金の支払いと引き換えに振替機関等の口座に投資家に係る受益権口数の増加を記載または記録することにより、受益権の引渡しが行われます。当該口座は、当該投資家が販売会社に取得申込と同時にまたはあらかじめ申し出た口座とします。なお、委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

⑤ 受付時間

原則として午後3時までとします。ただし、わが国の金融商品取引所のいずれかが半休日の場合は午前11時までとするなど受付時間が販売会社等によっては異なる場合があります。これら受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の取扱いとします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

⑥ 申込の中止

委託会社は、当ファンドにかかる信託財産の規模が、委託会社が資金動向や市場動向に基づきその都度決定する運用適正額を超えて増加することにより、運用の基本方針に従った運用ができなくなるおそれがあると判断した場合、受益権の取得申込みの受付の全部または一部を停止することができます。また、委託会社は、有価証券が取引される市場における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情

があるときは、取得申込みの受付を中止することおよび既に受付けた取得申込みを取り消すことができます。

⑦ 申込取扱場所

申込期間中、販売会社において申込みを取扱います。

販売会社に関しては、下記の照会先までお問い合わせください。

照会先：

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

TEL：03-6736-2350

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時（半日営業日は午前9時から正午））

HPアドレス：<http://www.jpmorganasset.co.jp>

2【換金（解約）手続等】

① 換金方法

原則として毎営業日に販売会社にて受付けます。

換金の方法は、解約請求と買取請求による方法があります。

② 換金価格

(a)解約請求

換金申込日の翌営業日の基準価額とします。

（換金にかかる課税については、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」をご参照ください。）

(b)買取請求

換金申込日の翌営業日の基準価額から販売会社にかかる源泉徴収税額に相当する金額を差し引いた金額とします。（当該源泉徴収税額に相当する金額の控除は免除される場合があります。）

買取請求時の手続き等については、販売会社にお問い合わせください。

（換金にかかる課税については、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」をご参照ください。）

換金価格は、毎営業日に計算され、販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

販売会社に関しては、前記「1 申込（販売）手続等 ⑦申込取扱場所」の照会先までお問い合わせください。

解約請求・買取請求共、換金時に手数料はかかりません。

③ 換金単位

1口単位とします。

④ 受渡方法

(a)換金代金の支払いについて

原則として換金申込日から起算して4営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。

(b)受益権の引渡しについて

＜解約請求の場合＞

当ファンドの受益権は振替受益権のため、換金申込みを行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の申込みに係る当ファンドの一部解約の通知を委託会社が行うのと引き換えに、販売会社を通じて当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少を記載または記録することにより、受益権の引渡しが行われます。なお、換金申込みは振替受益権をもって行うものとします。当ファンドが振替受益権化される以前に発行された当ファンドの受益証券をお手許で保有されている方は、換金申込みに際して個別に振替受益権とするための所要の手続が必要であり、この手続には時間を要しますのでご留

意ください。

《買取請求については販売会社にお問い合わせください。》

⑤ 受付時間

原則として午後3時までとします。ただし、わが国の金融商品取引所のいずれかが半休日の場合は午前11時までとするなど受付時間が販売会社等によっては異なる場合があります。これら受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の取扱いとします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

⑥ 換金の中止

有価証券が取引される市場における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金申込みの受付が中止される場合があります。その場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金申込みを撤回できます。ただし、受益者がその換金申込みを撤回しない場合には、その換金申込みは当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にその換金申込みを受付けたものとして取扱うこととします。

第3【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

受益権1口当たりの純資産価額（基準価額）は、原則として各営業日に委託会社が計算します。受益権1口当たりの純資産価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

信託財産に属する外貨建資産の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、外国為替予約の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

受益権1口当たりの基準価額は、販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また、受益権1口当たりの基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

販売会社に関しては、下記の照会先までお問い合わせください。

照会先：

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

TEL：03-6736-2350

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時（半日営業日は午前9時から正午））

HPアドレス：<http://www.jpmorganasset.co.jp>

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

平成27年1月30日までです。

ただし、下記「(5)その他 ①信託の終了等」に記載する特定の場合には、信託期間満了前に信託は終了します。

（４）【計算期間】

当ファンドの計算期間は、毎年1月31日から7月30日までおよび7月31日から翌年1月30日までとします。

ただし、計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、計算期間終了日を「決算日」ということがあり、上記より当ファンドの決算日は原則として毎年1月30日および7月30日（該当日が休業日の場合は翌営業日）となります。

（５）【その他】

① 信託の終了等

(a) 信託契約の解約

- a. 委託会社は、一部解約により受益権の総口数が当初設定口数の10分の1を下回ることとなった場合、当ファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合、またはやむを得ない事情が発生した場合は、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社はあらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、前記a.の場合において、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を知れている受益者に対し交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- c. 前記b.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対し異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 前記c.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記a.の信託契約の解約をしません。
- e. 委託会社は、前記d.により当ファンドの信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知れている受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- f. 前記c.からe.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記c.の一定の期間が一月を下らないこととすることが困難な場合には適用しません。

（注） 委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(b) 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、当ファンドの信託契約を解約し信託を終了させます。また、委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、後記「②信託約款の変更」の規定にしたがいます。

(c) 委託会社の登録取消に伴う取扱い

委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、当ファンドを解約し信託を終了させるものとします。ただし、監督官庁が当ファンドの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、後記「②信託約款の変更」で受益者による反対が受益権総口数の二分の一を超える場合を除き、当ファンドはその委託会社と受託会社との間において存続します。

(d) 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、当ファンドの信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、当ファンドの信託契約に関する事業は承継されることがあります。

(e) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記「②信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。ただし、委託会社は新受託会社を選任できないときは、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 信託約款の変更

(a) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

(b) 委託会社は、前記(a)の変更のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知れている受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

(c) 前記(b)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対し異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

(d) 前記(c)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるとときは、前記(a)の信託約款の変更をしません。

(e) 委託会社は、前記(d)により信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知れている受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

(f) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記(a)から(e)までの規定にしたがいます。

(注) 委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

③ 運用報告書

委託会社は、当ファンドについて、計算期間終了日毎および償還時に運用経過、信託財産の内容、有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、知れている受益者に対して販売会社を通して交付します。

④ 関係会社との契約の更新等に関する手続について

(a) 委託会社と販売会社との間の募集等の取扱い等に関する契約において、有効期間満了の3ヶ月前までに、当事者のいずれからも何らの意思表示がないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とするとされています。委託会社と販売会社との間の当該契約は、かかる規定に従って自動更新され、現在に至っています。当ファンドの受益権の募集等の取扱い等も当該契約に基づいています。

(b) 委託会社とJ P モルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッドとの間の投資運用の委託に関する契約（為替ヘッジの助言に関する契約を含みます。）には期限の定めはありません。

2【受益者の権利等】

当ファンドの受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次のとおりです。

(1) 収益分配金の請求権

受益者は、当ファンドにかかる収益の分配を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として毎計算期間終了日から起算して5営業日目）までに、毎計算期間終了日において振替機関等の口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払いを開始します。ただし、受益者が、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票（当ファンドが振替受益権化される以前に発行されたもの）を保有している場合には、その収益分配金交付票と引換えに当該収益分配金を受益者にお支払いします。

収益分配金の支払いは、販売会社において行うものとします。

収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払を請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金の請求権

受益者は、償還金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は当該償還日の翌営業日）から起算して5営業日目）までに、信託終了日において振替機関等の口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払いを開始します。当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社が当ファンドの償還の通知をするのと引き換えに、販売会社を通じて当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。当ファンドが振替受益権化される以前に発行された当ファンドの受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から当該受益証券と引き換えに当該受益者に支払われます。

償還金の支払いは、販売会社において行うものとします。

受益者が、償還金について上記に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

(3) 受益権の一部解約の実行請求権および買取請求権

受益者は、受益権の一部解約の実行を、委託会社に請求する権利を有し、また受益権の買取を販売会社に請求する権利を有します。

(4) 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または信託約款の重大な内容の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続きに関する事項は、前述の「1 資産管理等の概要 (5)その他 ①信託の終了等」または「②信託約款の変更」に規定する公告または書面に付記します。

(5) 帳簿の閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第4【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、第25期計算期間（平成20年7月31日から平成21年1月30日まで）については、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しており、第26期計算期間（平成21年1月31日から平成21年7月30日まで）については、改正後の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期計算期間（平成20年7月31日から平成21年1月30日まで）及び第26期計算期間（平成21年1月31日から平成21年7月30日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1 【財務諸表】

【J P M グローバル・C B ・オープン'95】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第25期 (平成21年1月30日現在)	第26期 (平成21年7月30日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	10,065,767	855,801,299
金銭信託	526,963	—
コール・ローン	64,914,246	68,666,778
株式	3,626,880,680	893,317,061
社債券	53,446,759,946	64,515,737,968
派生商品評価勘定	888,715,433	51,021,970
未収入金	292,909,377	1,065,029,268
未収配当金	27,949,186	6,149,556
未収利息	249,063,730	305,858,908
前払費用	50,738,095	25,137,763
その他未収収益	29,081,696	—
流動資産合計	58,687,605,119	67,786,720,571
資産合計	58,687,605,119	67,786,720,571
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	15,182,277	108,689,731
未払金	—	1,402,992,291
未払収益分配金	164,618,864	370,715,145
未払解約金	13,847,736	114,976,686
未払受託者報酬	37,297,149	32,197,941
未払委託者報酬	533,349,184	460,430,432
その他未払費用	1,575,000	1,575,000
流動負債合計	765,870,210	2,491,577,226
負債合計	765,870,210	2,491,577,226
純資産の部		
元本等		
元本	※1 82,315,570,000	※1 74,229,060,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	※2 △24,393,835,091	※2 △8,933,916,655
（分配準備積立金）	103,088,929	427,000,708
元本等合計	57,921,734,909	65,295,143,345
純資産合計	57,921,734,909	65,295,143,345
負債純資産合計	58,687,605,119	67,786,720,571

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第25期 (自 平成20年 7 月31日 至 平成21年 1 月30日)	第26期 (自 平成21年 1 月31日 至 平成21年 7 月30日)
営業収益		
受取配当金	177,100,954	129,817,695
配当株式	※3 1,245	※3 ー
受取利息	553,702,314	628,074,351
有価証券売買等損益	△10,791,432,288	11,129,213,308
為替差損益	△6,807,198,430	2,777,575,477
その他収益	29,146,040	21,139,490
営業収益合計	△16,838,680,165	14,685,820,321
営業費用		
受託者報酬	37,297,149	32,197,941
委託者報酬	※1 533,349,184	※1 460,430,432
その他費用	8,526,771	10,616,967
営業費用合計	579,173,104	503,245,340
営業利益又は営業損失（△）	△17,417,853,269	14,182,574,981
経常利益又は経常損失（△）	△17,417,853,269	14,182,574,981
当期純利益又は当期純損失（△）	△17,417,853,269	14,182,574,981
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△2,951,787,877	880,822,120
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△12,072,927,185	△24,393,835,091
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,639,558,055	2,724,039,999
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,639,558,055	2,724,039,999
剰余金減少額又は欠損金増加額	329,781,705	195,159,279
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	329,781,705	195,159,279
分配金	※2 164,618,864	※2 370,715,145
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△24,393,835,091	△8,933,916,655

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第25期 (自 平成20年7月31日 至 平成21年1月30日)	第26期 (自 平成21年1月31日 至 平成21年7月30日)
1. 有価証券の 評価基準及び 評価方法	株式 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 社債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 (2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	株式 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 社債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左 (2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左 (3)時価が入手できなかった有価証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左

区分	第25期 (自 平成20年7月31日 至 平成21年1月30日)	第26期 (自 平成21年1月31日 至 平成21年7月30日)
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。ただし、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	第25期 (平成21年1月30日現在)	第26期 (平成21年7月30日現在)
※ 1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額		
期首元本額	103,027,880,000円	82,315,570,000円
期中追加設定元本額	1,767,350,000円	1,120,620,000円
期中一部解約元本額	22,479,660,000円	9,207,130,000円
※ 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は24,393,835,091円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は8,933,916,655円であります。
※ 3 計算期間末日における受益権の総数	8,231,557口	7,422,906口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第25期 (自 平成20年7月31日 至 平成21年1月30日)	第26期 (自 平成21年1月31日 至 平成21年7月30日)
※ 1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年10,000分の50の率を乗じて得た額	同左
※ 2 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	156,413,475円	706,097,870円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	126,174,049円	121,495,947円
分配準備積立金額	111,294,318円	91,617,983円
当ファンドの分配対象収益額	393,881,842円	919,211,800円
当ファンドの期末残存口数	8,231,557口	7,422,906口
1口当たり収益分配対象額	47.85円	123.83円
1口当たり分配金額	20.00円	50.00円
収益分配金金額	164,631,140円	371,145,300円
外国税控除額	12,276円	430,155円
	収益分配金金額と損益及び剰余金計算書上の分配金の差額は、外国税控除額であります。	収益分配金金額と損益及び剰余金計算書上の分配金の差額は、外国税控除額であります。
※ 3 配当株式	外国株式の発行会社が行う株式配当によるものであります。	—

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第25期 (平成21年1月30日現在)		第26期 (平成21年7月30日現在)	
	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の損益 に含まれた評価差 額 (円)	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の損益 に含まれた評価差 額 (円)
株式	3,626,880,680	△1,749,637,918	893,317,061	270,865,897
社債券	53,446,759,946	△6,437,294,571	64,515,737,968	8,973,286,398
合計	57,073,640,626	△8,186,932,489	65,409,055,029	9,244,152,295

(デリバティブ取引等に関する注記)

I 取引の状況に関する事項

区分	第25期 (自 平成20年7月31日 至 平成21年1月30日)	第26期 (自 平成21年1月31日 至 平成21年7月30日)
1. 取引の内容	当投資信託の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。	同左
2. 取引に対する取引方針	デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避及び効率的な運用に資することを目的としております。	同左
3. 取引の利用目的	デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。	同左
4. 取引に係るリスクの内容	為替予約取引に係るリスクは、為替相場の変動によるリスクであります。	同左
5. 取引に係るリスクの管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規定に従い、運用担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。	同左
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

II 取引の時価等に関する事項
(通貨関連)

区分	種類	第25期（平成21年1月30日現在）				第26期（平成21年7月30日現在）			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 ユーロ 売建	—	—	—	—	26,780,000	—	26,758,000	△22,000
	アメリカドル	22,460,345,598	—	21,725,498,740	734,846,858	27,337,151,991	—	27,358,268,120	△21,116,129
	ユーロ	173,100,150	—	157,347,310	15,752,840	3,554,074,519	—	3,570,454,420	△16,379,901
	英ポンド	580,235,690	—	536,111,480	44,124,210	1,975,061,878	—	1,985,781,380	△10,719,502
	スイスフラン	2,629,742,940	—	2,602,758,400	26,984,540	335,575,530	—	334,429,830	1,145,700
	香港ドル	695,970,925	—	667,900,580	28,070,345	1,030,520,911	—	1,028,928,920	1,591,991
	シンガポールドル	789,344,953	—	765,590,590	23,754,363	1,729,696,280	—	1,741,864,200	△12,167,920
合計		27,328,740,256	—	26,455,207,100	873,533,156	35,988,861,109	—	36,046,484,870	△57,667,761

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

・計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

区分	第25期 (平成21年1月30日現在)	第26期 (平成21年7月30日現在)
1口当たりの純資産額	7,037円	8,796円

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成21年7月30日現在）

（イ）株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
アメリカドル	WELLS FARGO CORP 7.5% SERIES L PFD	5,212	822.00	4,284,264.00	*
	BANK OF AMERICA CRP 7.25% SER-L PFD	3,962	819.00	3,244,878.00	*
	CITIGROUP INC 6.5% SERIES T PFD	67,712	27.46	1,859,371.52	*
小計	銘柄数：	3		9,388,513.52	
				(893,317,061)	
	組入時価比率：	1.4%		100.0%	
合計				893,317,061	
				(893,317,061)	

（注）各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

（注）小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

（注）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

（注）備考欄の*の銘柄は優先証券であることを表しております。

（ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
社債券	日本円	ZEUS (CAYMAN) AUG 13 0% EB		527,000,000	497,767,310	
		アサヒビール 0% MAY 23 CB		299,000,000	295,770,800	
		アサヒビール 0% MAY 28 CB		198,000,000	192,159,000	
		キーストーン・キャピタル 0.1% APR 13 EB		613,000,000	605,453,970	
		東芝 0% JUL 11 CB		250,000,000	261,895,000	
		ホシデン 0% JAN 14 CB		215,000,000	237,843,750	
		日立造船 1.5% SEP 12 CB		100,000,000	90,434,000	
		スズキ第4回無担保転換社債		350,000,000	364,700,000	
		ニコン 0% MAR 11 CB		420,000,000	462,600,600	

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
		京都銀行 1 2 0 %コールオプション条 項付第 2 回無担保転換社債型		435,000,000	443,265,000	
		名古屋鉄道 1 3 0 %コールオプション 条項付第 8 回無担保転換社債		190,000,000	190,380,000	
		第 7 回 C S Kホールディングス 転換 社債		467,000,000	162,516,000	
	計	銘柄数：	12	4,064,000,000	3,804,785,430	
		組入時価比率：	5.8%		5.9%	
	アメリカドル	ADDAX PETRO 3.75% AXC CB		800,000.00	889,800.80	
		ALCATEL-LUCENT MLT B CB		13,620,000.00	10,402,847.04	
		ALLEGHENY TECH 4.25% CB		1,462,000.00	1,479,573.24	
		ALLIANCE OIL 7.25% CB		1,300,000.00	1,293,744.40	
		ALUMINA 2% AWC CB		1,890,000.00	1,712,907.00	
		AMGEN INC 0.125% CB		6,192,000.00	6,167,510.64	
		AMGEN INC 0.375% CB		12,605,000.00	12,587,895.01	
		ANGLO AMERICAN 4% AAL CB		12,600,000.00	16,955,316.00	
		ANGLOGOLD 3.5% REGS CB		6,600,000.00	6,794,700.00	
		ARCELORMITTAL 5% CB		1,765,000.00	2,367,306.25	
		ARCHER DANIELS 0.875% CB		3,616,000.00	3,581,864.96	
		BXP 2.875% REIT CB		8,589,000.00	7,888,876.25	
		BXP 3.625% 144A REIT CB		2,874,000.00	2,504,863.44	
		CEPHALON INC 2.5% CB		180,000.00	187,146.00	
		CHERATING CAPITAL MLT EB		8,400,000.00	8,770,297.20	
		CHESAPEAKE NRG 2.25% CB		6,551,000.00	4,036,824.46	
		CHESAPEAKE NRG 2.75% CB		2,965,000.00	2,605,493.75	
		CHINA OVERSEAS 0% COLI CB		4,000,000.00	5,290,000.00	
		DANA GAS 7.5% CB		4,400,000.00	3,586,466.40	
		DDR 3% REIT CB		2,265,000.00	1,686,931.23	
		EMC CORP 1.75% 11 CB		10,636,000.00	12,039,526.56	
		EMC CORP 1.75% 13 CB		6,579,000.00	7,514,994.33	
		FERINGGHI CAP 0% REGS EB		6,500,000.00	7,383,129.00	
		FIRST QUANTUM 6% CB		6,100,000.00	7,750,330.60	
		GILEAD SCIENCES 0.5% CB		6,269,000.00	8,297,648.40	
		INTEL CORP 2.95% CB		5,565,000.00	4,895,252.25	
		INTL GAME 3.25% 144A CB		1,950,000.00	2,381,379.00	
		INVITROGEN CORP 1.5% CB		6,113,000.00	6,593,237.28	
		JSW STEEL LTD 0% CB		1,400,000.00	1,348,235.00	
		KCC CORP 0% A CB		2,400,000.00	2,367,520.80	
		KCC CORP 0% C EB		3,800,000.00	3,825,862.80	
		KCC CORP 3.5% EB		4,600,000.00	5,267,000.00	
		KINROSS GOLD 1.75% 144A CB		7,202,000.00	6,842,620.20	
		LG DISPLAY 0% 2 CB		4,400,000.00	4,644,640.00	
		LIBERTY MEDIA 3.125% EB		8,399,000.00	7,565,399.25	
		MEDTRONIC INC 1.5% CB		14,560,000.00	14,371,433.44	
		MEDTRONIC INC 1.625% CB		1,324,000.00	1,275,025.24	
		MYLAN INC 1.25% CB		3,898,000.00	3,489,750.75	
		NAKHEEL DEVELOP 2.75% CB		2,800,000.00	1,868,619.20	
		NASDAQ 2.5% CB		2,946,000.00	2,467,304.46	
		NETAPP INC 1.75% CB		11,780,000.00	11,410,520.30	
		NEWMONT MINING 1.25% CB		11,158,000.00	12,153,963.08	
		OLAM INTL LTD 1.2821% CB		1,696,000.00	2,871,328.00	
		PACIFIC BASIN MLT PB CB		2,930,000.00	2,729,025.44	
		PAKA CAPITAL 0% PARK CB		3,700,000.00	3,653,750.00	
		PEABODY ENERGY 4.75% CB		4,433,000.00	3,476,961.48	
		PETROLEUM GEO 2.7% CB		3,900,000.00	2,904,915.00	
		PETROPLUS 3.375% PPHN CB		5,100,000.00	4,602,750.00	

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
		PREMIER OIL 2.875% PMO CB		4,600,000.00	4,515,281.80	
		RAFFLESIA CAP VAR EB		8,000,000.00	9,015,704.00	
		RAYONIER 3.75% CB		5,015,000.00	4,872,719.43	
		RELIANCE COMMS 0% CB		5,900,000.00	6,049,358.50	
		SANDISK CORP 1% CB		2,503,000.00	1,754,184.98	
		SEADRILL LTD 3.625% CB		900,000.00	745,798.50	
		SHIRE 2.75% REGS CB		12,300,000.00	11,023,407.60	
		SIEM INDUSTRIES 0% SUB EB		4,100,000.00	3,631,944.00	
		SUBSEA 7 INC 2.8% SUB CB		1,700,000.00	1,517,556.00	
		SUZLON ENERGY 7.5% CB		685,000.00	923,265.60	
		SUZLON ENERGY 7.5% SUEL CB		1,629,000.00	2,191,005.00	
		SWISS RE 3.25% REGS CB		9,160,000.00	6,494,440.00	
		SYMANTEC CORP 1% CB		10,081,000.00	10,771,044.45	
		TATA STEEL LTD 1% CB		5,500,000.00	5,761,695.50	
		TEVA PHARMA 0.25% C CB		2,406,000.00	2,831,188.32	
		TEVA PHARMA 1.75% D CB		3,393,000.00	4,119,169.86	
		TEXTRON INC 4.5% TXT CB		1,402,000.00	1,711,281.20	
		TRANSOCEAN 1.5% B CB		8,021,000.00	7,435,170.22	
		TRANSOCEAN 1.5% C CB		7,064,000.00	6,448,775.04	
		TRANSOCEAN 1.625% A CB		6,715,000.00	6,448,548.80	
		US STEEL CORP 4% CB		4,621,000.00	6,428,365.52	
		VEDANTA 4.6% CB		8,600,000.00	7,644,849.60	
		VEDANTA 5.5% CB		10,200,000.00	10,404,000.00	
		VORNADO 2.85% REIT CB		8,701,000.00	7,817,239.43	
		XILINX INC 3.125% CB		6,728,000.00	5,273,991.73	
		YTL POWER 0% CB		1,500,000.00	1,792,500.00	
	計	銘柄数：	74	396,236,000.00	394,404,971.01	
					(37,527,632,991)	
		組入時価比率：	57.5%		58.2%	
	ユーロ	AIR FRANCE-KLM 2.75% CB		1,300,130.50	1,210,199.52	
		AIR FRANCE-KLM 4.97% CB		3,288,896.00	3,632,557.75	
		APV RT 1% EB		700,000.00	766,220.00	
		ARCELORMITTAL 7.25% CB		8,234,298.00	11,998,083.73	
		ARTEMIS 2% ARTE CB		8,295,216.30	9,066,317.06	
		BULGARI 5.375% BULG CB		2,250,000.00	2,298,577.50	
		CAP GEMINI 3.5% CB		2,915,228.00	3,419,476.70	
		ESPIRITO SANTO MLT WW CB		10,900,000.00	8,741,800.00	
		EURAZEO 6.25% DANO EB		6,236,807.50	7,463,770.15	
		HEIDELBERG 0.875% HDD CB		1,600,000.00	1,600,160.00	
		ILIAD SA 2.2% CB		2,305,853.40	2,352,206.15	
		INFINEON TECH 5% CB		2,100,000.00	2,067,731.40	
		INFINEON TECH 7.5% IFX CB		1,650,000.00	2,321,191.95	
		INTL POWER 3.25% CB		200,000.00	167,400.00	
		INTL POWER 4.75% IPR CB		5,300,000.00	4,538,390.00	
		INTRALOT 2.25% CB		3,100,000.00	2,686,150.00	
		KFW 1.5% DPW EB		10,000,000.00	10,376,400.00	
		KFW 3.25% DTE EB		12,200,000.00	12,480,844.00	
		KLOECKNER 6% KCO CB		1,400,000.00	1,439,018.00	
		LA CAIXA 3.5% CRI CB		4,900,000.00	4,904,704.00	
		MAUREL & PROM 7.125% CB		1,025,653.20	1,077,790.52	
		NEXANS SA 1.5% CB		1,254,600.00	1,278,348.99	
		NEXANS SA 4% NEX CB		3,170,822.70	3,365,665.71	
		NYRSTAR 7% NYR CB		1,650,000.00	1,712,485.50	
		PEUGEOT SA 4.45% UG CB		2,688,210.00	3,001,370.38	
		PORTUGAL TEL 4.125% PTC CB		7,300,000.00	7,380,978.90	
		Q-CELLS 5.75% CB		3,600,000.00	2,610,734.40	

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
		Q-CELLS INTL 1.375% CB		3,500,000.00	2,328,161.50	
		RHODIA SA 0.5% CB		8,933,228.20	6,483,183.53	
		SOLON AG SOLAR 1.375% CB		1,826,000.00	700,325.78	
		UNIBAIL-RODAM 3.5% REIT CB		5,810,638.36	6,626,493.84	
		VILMORIN 4.5% RIN CB		2,691,713.64	2,565,464.05	
	計	銘柄数：	32	132,327,295.80	132,662,201.01	
					(17,750,202,495)	
		組入時価比率：	27.2%		27.5%	
	英ポンド	3I GROUP PLC 3.625% CB		7,100,000.00	6,698,069.00	
		SAINSBURY PLC 4.25% CB		700,000.00	786,100.00	
		SVG CAPITAL 8.25% CB		1,100,000.00	695,750.00	
		WPP PLC 5.75% WPP CB		4,300,000.00	4,818,253.20	
	計	銘柄数：	4	13,200,000.00	12,998,172.20	
					(2,027,844,844)	
		組入時価比率：	3.1%		3.1%	
	スイスフラン	ACTELION FINANCE 0% CB		1,640,000.00	1,902,400.00	
		PARGESA 1.7% CB		2,345,000.00	2,059,927.73	
	計	銘柄数：	2	3,985,000.00	3,962,327.73	
					(346,981,039)	
		組入時価比率：	0.5%		0.5%	
	香港ドル	CHINA PETR 0% SINO CB		43,460,000.00	47,107,032.82	
		NEW WORLD DEV 0% CB		34,210,000.00	33,662,640.00	
		SOHO CHINA LTD 3.75% CB		7,100,000.00	7,079,268.00	
	計	銘柄数：	3	84,770,000.00	87,848,940.82	
					(1,078,784,993)	
		組入時価比率：	1.7%		1.7%	
	シンガポールドル	CAPITALAND LTD 2.1% CB		5,000,000.00	4,792,715.00	
		CAPITALAND LTD 2.95% CB		12,000,000.00	9,184,284.00	
		CAPITALAND LTD 3.125% CB		1,250,000.00	1,176,125.00	
		CAPITAMALL 1% REIT CB		5,500,000.00	5,417,500.00	
		GUOCOLAND LTD 0% 2 CB		7,500,000.00	6,293,400.00	
		YANLORD LAND 5.85% CB		2,750,000.00	3,183,125.00	
	計	銘柄数：	6	34,000,000.00	30,047,149.00	
					(1,979,506,176)	
		組入時価比率：	3.0%		3.1%	
	小計				64,515,737,968	
					(60,710,952,538)	
	合計				64,515,737,968	
					(60,710,952,538)	

(注) 各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 II 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成21年8月31日現在)

種類	金額	単位
I 資産総額	66,911,402,478	円
II 負債総額	570,507,537	円
III 純資産総額(I - II)	66,340,894,941	円
IV 発行済口数	7,294,851	口
V 1口当たり純資産額(III/IV)	9,094	円

第5【設定及び解約の実績】

下記計算期間の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の残存口数は次の通りです。

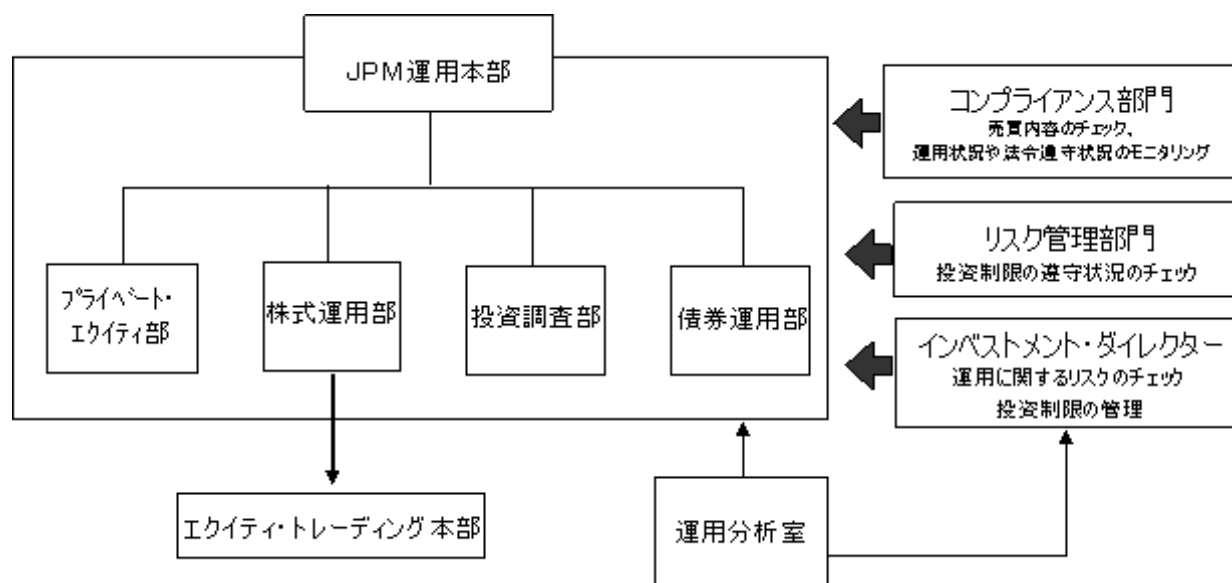
期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
7期	63,005	88,709	60,526
8期	50,856	27,377	84,005
9期	140,722	44,103	180,624
10期	993,228	122,062	1,051,790
11期	950,538	715,178	1,287,150
12期	2,152,373	263,397	3,176,126
13期	389,629	751,347	2,814,408
14期	844,999	968,242	2,691,165
15期	2,527,017	598,754	4,619,428
16期	5,410,604	923,334	9,106,698
17期	350,218	1,087,007	8,369,909
18期	514,357	1,783,937	7,100,329
19期	892,610	1,398,373	6,594,566
20期	1,368,434	867,270	7,095,730
21期	1,532,636	1,075,355	7,553,011
22期	3,287,707	772,281	10,068,437
23期	1,991,877	1,251,217	10,809,097
24期	589,015	1,095,324	10,302,788
25期	176,735	2,247,966	8,231,557
26期	112,062	920,713	7,422,906

(注) 設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

事項を行います。

- ⑦ エクイティ・トレーディング本部は、ポートフォリオ・マネジャーの投資判断を受け、有価証券等の売買を執行します。
- ⑧ 運用分析室は、顧客報告のためにポートフォリオの分析および評価を行うとともに、J F 運用本部および運用部門から独立しているインベストメント・ダイレクターにもその情報を提供します。
- ⑨ ポートフォリオ分析室は、運用分析室からの情報を基に、必要に応じて更なる分析を行い、J F 運用本部のポートフォリオ・マネジャーにその情報を提供します。
- ⑩ インベストメント・ダイレクターは、運用に関するリスクのチェックや投資制限に関する管理を行います。

（ロ）J P M運用本部



- ① J P M運用本部は、J P M戦略に基づいた運用を行う投資調査部、株式運用部、プライベート・エクイティ部および債券運用部で構成されます。
- ② 投資調査部に所属するアナリストはJ P M戦略に基づき分析を行い、分析に基づき各銘柄にレーティングをつけます。エコノミストは、マクロ経済の観点からアナリストの調査・分析の基となる情報の提供を行います。
- ③ 株式運用部に所属するポートフォリオ・マネジャーは、投資調査部のアナリストとの議論を通じて、②のレーティングの検証を行い、ポートフォリオの構築を行います。
- ④ 債券運用部では、運用業務遂行上必要と認められる諸会議を開催し、運用戦略の方向性を決定します。その決定内容を自らの投資判断のガイドラインとして利用し、ポートフォリオを決定します。また有価証券等の売買を執行します。
- ⑤ エクイティ・トレーディング本部は、ポートフォリオ・マネジャーの投資判断を受け、有価証券等の売買を執行します。
- ⑥ 運用分析室は、顧客報告のためにポートフォリオの分析および評価を行うとともに、J P M運用本部およびインベストメント・ダイレクターにもその情報を提供します。
- ⑦ インベストメント・ダイレクターは、運用に関するリスクのチェックや投資制限に関する管理を行います。

（注）上記（イ）および（ロ）の意思決定機構・組織名称等は、2009年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として当該証券投資信託及び投資一任契約に基づき委託された資産の運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める下記の業務を行っています。

- ・ 投資助言・代理業
- ・ 有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱いに関する第一種金融商品取引業
- ・ 有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い、および証券投資信託の募集または私募に関する第二種金融商品取引業

現在、弊社で設定・運用している公募の証券投資信託は73本、親投資信託33本を数え、販売は100社余りの金融商品取引業者（第一種金融商品取引業を行う者）および登録金融機関を通じて行っています。平成21年9月末現在、公募の証券投資信託の純資産総額の合計は9,160億円（ただし、親投資信託を除きます。）です。

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、第18期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて、第19期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、第18期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表及び第19期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

		第18期 (平成20年 3 月31日)			第19期 (平成21年 3 月31日)		
資産の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
流動資産							
現金及び預金			9,354,204			13,273,564	
立替金			7,199			2,912	
前払費用			37,125			25,590	
未収入金			1,378,981			81,394	
未収委託者報酬			3,605,899			1,449,280	
未収収益			2,949,643			1,679,413	
未収還付法人税等			—			347,915	
繰延税金資産			474,730			565,915	
その他			—			97,879	
流動資産計			17,807,784	80.3		17,523,865	87.2
固定資産							
投資その他の資産			4,382,354			2,582,346	
投資有価証券		3,485,313			1,639,519		
敷金保証金		80,641			79,401		
繰延税金資産		763,532			843,805		
その他		52,866			19,619		
固定資産計			4,382,354	19.7		2,582,346	12.8
資産合計			22,190,139	100.0		20,106,212	100.0

		第18期 (平成20年 3 月31日)			第19期 (平成21年 3 月31日)		
負債の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
流動負債							
預り金			117,791			227,241	
未払金			2,930,605			1,473,824	
未払収益分配金		1,827			1,999		
未払償還金		23,153			22,246		
未払手数料		1,417,638			521,491		
その他未払金		1,487,986			928,087		
未払費用			2,698,858			1,213,341	
未払法人税等			472,430			14,482	
賞与引当金			853,648			1,115,766	
役員賞与引当金			41,576			66,080	
流動負債計			7,114,910	32.1		4,110,736	20.5
固定負債							
長期未払金			7,522			3,471	
賞与引当金			821,753			1,200,522	
役員賞与引当金			173,860			177,812	
退職給付引当金			147,169			294,701	
固定負債計			1,150,305	5.1		1,676,507	8.2
負債合計			8,265,215	37.2		5,787,244	28.7

有価証券分報告書（内国投資信託）

		第18期 (平成20年 3 月31日)			第19期 (平成21年 3 月31日)		
純資産の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
株主資本							
資本金			2,218,000	10.0		2,218,000	11.0
資本剰余金			1,000,000	4.5		1,000,000	5.0
資本準備金		1,000,000			1,000,000		
利益剰余金			11,142,942	50.2		11,338,597	56.4
利益準備金		33,676			33,676		
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		11,109,265			11,304,921		
株主資本計			14,360,942	64.7		14,556,597	72.4
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			△436,018	△1.9		△237,629	△1.1
評価・換算差額等計			△436,018	△1.9		△237,629	△1.1
純資産合計			13,924,923	62.8		14,318,967	71.3
負債・純資産合計			22,190,139	100.0		20,106,212	100.0

(2) 【損益計算書】

		第18期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
区分	注記 番号	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
営業収益							
委託者報酬			17,864,749			15,781,383	
投資顧問料			10,489,106			—	
運用受託報酬			—			9,028,193	
その他営業収益			421,315			240,511	
営業収益計			28,775,171	100.0		25,050,087	100.0
営業費用							
支払手数料			6,679,308			5,986,412	
広告宣伝費			391,429			166,611	
調査費			6,928,125			5,395,927	
委託調査費		6,779,989			5,079,552		
調査費		138,807			290,580		
図書費		9,328			25,793		
委託計算費			329,137			373,679	
営業雑経費			418,113			388,946	
通信費		33,464			44,786		
印刷費		365,972			308,992		
協会費		7,481			29,547		
諸会費		11,194			5,620		
営業費用計			14,746,114	51.2		12,311,577	49.1

		第18期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
区分	注記 番号	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
一般管理費							
給料			6,296,250			5,399,518	
役員報酬		126,179			159,032		
給料・手当		2,272,332			3,021,451		
賞与		1,834,973			1,002,858		
賞与引当金繰入額		1,535,026			957,374		
役員賞与		238,709			116,524		
役員賞与引当金繰入額		215,436			70,031		
その他の報酬		73,592			72,247		
福利厚生費			370,832			360,063	
交際費			42,447			48,650	
寄付金			16,890			15,685	
旅費交通費			202,082			173,409	
租税公課			81,397			68,074	
不動産賃借料			535,266			812,982	
退職給付費用			116,581			199,742	
退職金			68,794			210,774	
消耗器具備品費			138,044			117,591	
事務委託費			164,429			165,407	
関係会社付替費用			2,180,518			2,909,618	
諸経費			124,387			150,136	
一般管理費計			10,337,923	35.9		10,631,656	42.5
営業利益			3,691,132	12.9		2,106,853	8.4

		第18期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
区分	注記 番号	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
営業外収益							
分配金・償還金時効		13,889			—		
受取配当金		3,198			4,089		
有価証券売却益		529,092			—		
投資有価証券売却益		—			12,155		
為替差益		67,742			—		
その他営業外収益		36,496			14,993		
営業外収益計			650,419	2.2		31,238	0.1
営業外費用							
為替差損		—			232,044		
業法上の負担額	※ 1	13,751			—		
投資有価証券売却損		—			50,453		
その他営業外費用		1,612			37,008		
営業外費用計			15,363	0.1		319,506	1.3
経常利益			4,326,188	15.0		1,818,585	7.2
特別利益							
前期損益修正益		—			15,546		
特別利益計			—	—		15,546	0.1
特別損失							
投資有価証券評価損		—			1,260,823		
ゴルフ会員権評価損		—			16,296		
特別損失計			—	—		1,277,119	5.1
税引前当期純利益			4,326,188	15.0		557,013	2.2
法人税、住民税及び事業税			1,768,693	6.1		667,696	2.7
法人税等調整額			71,827	0.3		△306,338	△1.2
当期純利益			2,485,667	8.6		195,655	0.7

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第18期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,218,000	2,218,000
当期末残高	2,218,000	2,218,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期末残高	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	33,676	33,676
当期末残高	33,676	33,676
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,623,598	11,109,265
当期変動額		
当期純利益	2,485,667	195,655
当期変動額合計	2,485,667	195,655
当期末残高	11,109,265	11,304,921
株主資本合計		
前期末残高	11,875,274	14,360,942
当期変動額		
当期純利益	2,485,667	195,655
当期変動額合計	2,485,667	195,655
当期末残高	14,360,942	14,556,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	191,651	△436,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△627,669	198,390
当期変動額合計	△627,669	198,390
当期末残高	△436,018	△237,629
評価・換算差額等合計		
前期末残高	191,651	△436,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△627,669	198,390
当期変動額合計	△627,669	198,390
当期末残高	△436,018	△237,629
純資産合計		
前期末残高	12,066,925	13,924,923
当期変動額		
当期純利益	2,485,667	195,655
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△627,669	198,390
当期変動額合計	1,857,998	394,045
当期末残高	13,924,923	14,318,967

重要な会計方針

項目	第18期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定）を採用しております。	その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給、及び 親会社の運営する株式報酬制度に 係る将来の費用負担に備えるた め、当事業年度に帰属する額を計 上しております。 (2) 役員賞与引当金 当事業年度より、役員に対する親 会社の運営する株式報酬制度に係 る将来の費用負担に備えるため、 当事業年度に帰属する額を計上し ております。 (3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備え るため、当事業年度末における退 職給付債務に基づき退職給付引当 金を計上しております。 過去勤務債務については、その発 生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数（8年） による定額法により、発生した事 業年度から費用処理しておりま す。 数理計算上の差異は、その発生時 における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数（8年）によ る定額法により按分額を、それぞ れ発生した翌事業年度から費用処 理することとしております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対する親会社の運営する 株式報酬制度に係る将来の費用負 担に備えるため、当事業年度に帰 属する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 同左
3. その他財務諸表作成 のための基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第18期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(株式報酬制度に係る引当金の計上基準) 親会社の運営する株式報酬制度による当社の役員、従業員に対する費用負担額は、これまで親会社からの請求額が確定した時点で費用として処理しておりましたが、当事業年度より、役員、従業員の役務提供に対応して当該株式報酬額を賞与引当金及び役員賞与引当金に計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員、従業員の役務提供に対応する株式報酬額について親会社から適時に情報提供されるようになったことを受け、期間損益をより適正に表示することを目的として行ったものであります。 この変更により、賞与引当金に1,117,832千円、役員賞与引当金に215,436千円それぞれ引当て、従来の方法に比べ、営業費用及び一般管理費は1,333,268千円増加となり、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,333,268千円の減少となっております。 なお、上記方法の変更につきましては、下半期より役員、従業員の役務提供に対応する株式報酬額について親会社から適時に情報提供されたため、当中間期は従来の方によっております。従って、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は984,905千円、税引前中間純利益は984,905千円それぞれ多く計上されております。 (追加情報) 当事業年度より、親会社の運営する株式報酬制度による当社の役員、従業員に対する費用負担額の計上方法を変更したこととともない賞与引当金及び役員賞与引当金をそれぞれ賞与引当金（流動）853,648千円 賞与引当金（固定）821,753千円及び役員賞与引当金（流動）41,576千円 役員賞与引当金（固定）173,860千円として表示しております。	—

表示方法の変更

第18期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(損益計算書)	(損益計算書)
—	1. 前事業年度において「投資顧問料」として表示しておりましたものは、当事業年度から「運用受託報酬」として計上しております。
—	2. 前事業年度において「有価証券売却益」として表示しておりましたものは、当事業年度から「投資有価証券売却益」として計上しております。
—	3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「分配金・償還金時効」（当事業年度492千円）は、営業外収益の100分の10以下のため、営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示しております。
—	4. 前事業年度まで区分掲記しておりました「業法上の負担額」（当事業年度21,581千円）は、営業外費用の100分の10以下のため、営業外費用の「その他営業外費用」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第18期 (平成20年3月31日)	第19期 (平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(損益計算書関係)

第18期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
※1 業法上の負担額 業法上の負担額は、主に改正前の「投資信託及び投資法人に関する法律」第33条の2（改正後の「投資信託及び投資法人に関する法律」第21条）に基づく負担額であります。	—

（株主資本等変動計算書関係）

第18期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,265	—	—	56,265
合計	56,265	—	—	56,265

第19期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,265	—	—	56,265
合計	56,265	—	—	56,265

（リース取引関係）

第18期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	第19期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
該当事項はありません。	同左

（有価証券関係）

第18期（平成20年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
その他 投資信託	4,219,300	3,485,313	△733,986

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,665,943	529,196	104

第19期（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
その他 投資信託	2,040,176	1,639,519	△400,656

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
873,700	12,155	50,453

（注）当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて1,260,823千円減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

第18期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	第19期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

第18期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																												
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は平成19年10月に、確定拠出型年金制度及び、キャッシュバランス型年金制度を導入致しました。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr><td></td><td>(千円)</td></tr> <tr><td>① 退職給付債務</td><td>102,787</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td>—</td></tr> <tr><td>③ 会計基準変更時差異</td><td>—</td></tr> <tr><td>④ 未認識過去勤務債務</td><td>37,425</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td>6,957</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付引当金 (①+②+③+④+⑤)</td><td>147,169</td></tr> </table> 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr><td></td><td>(千円)</td></tr> <tr><td>① 勤務費用（注1）</td><td>96,639</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td>225</td></tr> <tr><td>③ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△1,571</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>—</td></tr> <tr><td>⑤ 確定拠出年金支払額</td><td>27,300</td></tr> <tr><td>⑥ その他</td><td>△6,012</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td><td>116,581</td></tr> </table> （注1） 出向者分の費用は、上記金額に含まれておりません。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額方式</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td>2.00%</td></tr> <tr><td>③ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>8年</td></tr> </table> （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。） <table> <tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>8年</td></tr> </table> （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。）		(千円)	① 退職給付債務	102,787	② 年金資産	—	③ 会計基準変更時差異	—	④ 未認識過去勤務債務	37,425	⑤ 未認識数理計算上の差異	6,957	⑥ 退職給付引当金 (①+②+③+④+⑤)	147,169		(千円)	① 勤務費用（注1）	96,639	② 利息費用	225	③ 過去勤務債務の費用処理額	△1,571	④ 数理計算上の差異の費用処理額	—	⑤ 確定拠出年金支払額	27,300	⑥ その他	△6,012	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	116,581	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額方式	② 割引率	2.00%	③ 過去勤務債務の額の処理年数	8年	④ 数理計算上の差異の処理年数	8年	1. 採用している退職給付制度の概要 同左 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr><td></td><td>(千円)</td></tr> <tr><td>① 退職給付債務</td><td>299,861</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td>—</td></tr> <tr><td>③ 会計基準変更時差異</td><td>—</td></tr> <tr><td>④ 未認識過去勤務債務</td><td>32,435</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td>△37,595</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付引当金 (①+②+③+④+⑤)</td><td>294,701</td></tr> </table> 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr><td></td><td>(千円)</td></tr> <tr><td>① 勤務費用（注1）</td><td>150,141</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td>1,691</td></tr> <tr><td>③ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△4,682</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△850</td></tr> <tr><td>⑤ 確定拠出年金支払額</td><td>57,142</td></tr> <tr><td>⑥ その他</td><td>△3,700</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td><td>199,742</td></tr> </table> （注1） 出向者分の費用は、上記金額に含まれておりません。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額方式</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td>1.75%</td></tr> <tr><td>③ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>8年</td></tr> </table> （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。） <table> <tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>8年</td></tr> </table> （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。）		(千円)	① 退職給付債務	299,861	② 年金資産	—	③ 会計基準変更時差異	—	④ 未認識過去勤務債務	32,435	⑤ 未認識数理計算上の差異	△37,595	⑥ 退職給付引当金 (①+②+③+④+⑤)	294,701		(千円)	① 勤務費用（注1）	150,141	② 利息費用	1,691	③ 過去勤務債務の費用処理額	△4,682	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△850	⑤ 確定拠出年金支払額	57,142	⑥ その他	△3,700	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	199,742	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額方式	② 割引率	1.75%	③ 過去勤務債務の額の処理年数	8年	④ 数理計算上の差異の処理年数	8年
	(千円)																																																																												
① 退職給付債務	102,787																																																																												
② 年金資産	—																																																																												
③ 会計基準変更時差異	—																																																																												
④ 未認識過去勤務債務	37,425																																																																												
⑤ 未認識数理計算上の差異	6,957																																																																												
⑥ 退職給付引当金 (①+②+③+④+⑤)	147,169																																																																												
	(千円)																																																																												
① 勤務費用（注1）	96,639																																																																												
② 利息費用	225																																																																												
③ 過去勤務債務の費用処理額	△1,571																																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	—																																																																												
⑤ 確定拠出年金支払額	27,300																																																																												
⑥ その他	△6,012																																																																												
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	116,581																																																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額方式																																																																												
② 割引率	2.00%																																																																												
③ 過去勤務債務の額の処理年数	8年																																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	8年																																																																												
	(千円)																																																																												
① 退職給付債務	299,861																																																																												
② 年金資産	—																																																																												
③ 会計基準変更時差異	—																																																																												
④ 未認識過去勤務債務	32,435																																																																												
⑤ 未認識数理計算上の差異	△37,595																																																																												
⑥ 退職給付引当金 (①+②+③+④+⑤)	294,701																																																																												
	(千円)																																																																												
① 勤務費用（注1）	150,141																																																																												
② 利息費用	1,691																																																																												
③ 過去勤務債務の費用処理額	△4,682																																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△850																																																																												
⑤ 確定拠出年金支払額	57,142																																																																												
⑥ その他	△3,700																																																																												
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	199,742																																																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額方式																																																																												
② 割引率	1.75%																																																																												
③ 過去勤務債務の額の処理年数	8年																																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	8年																																																																												

（ストック・オプション等関係）

第18期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	第19期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
該当事項はありません。	同左

（税効果会計関係）

第18期 （平成20年3月31日）	第19期 （平成21年3月31日）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （流動） 繰延税金資産（千円） 未払費用 77,276 未払事業税 33,188 賞与引当金 347,349 役員賞与引当金 16,917 繰延税金資産計 474,730 繰延税金資産の純額 474,730 （固定） 繰延税金資産（千円） 賞与引当金 334,939 役員賞与引当金 70,743 退職給付引当金 59,883 その他有価証券評価差額金 297,967 繰延税金資産計 763,532 繰延税金資産の純額 763,532 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8% その他 △1.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5%	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （流動） 繰延税金資産（千円） 未払費用 104,851 賞与引当金 454,005 役員賞与引当金 26,888 その他 6,127 繰延税金資産小計 591,871 評価性引当額 △6,127 繰延税金資産合計 585,744 繰延税金負債 未収事業税 19,828 繰延税金資産の純額 565,915 （固定） 繰延税金資産（千円） 賞与引当金 488,492 役員賞与引当金 72,351 退職給付引当金 119,913 その他 6,651 その他有価証券評価差額金 163,027 繰延税金資産小計 850,436 評価性引当額 △6,631 繰延税金資産合計 843,805 繰延税金資産の純額 843,805 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目 18.7% 評価性引当額 2.3% その他 3.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 64.9%

（企業結合等関係）

第18期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
—	共通支配下の取引等 1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容 JPモルガン信託銀行株式会社（現ニューヨークメロン信託銀行株式会社）の一部業務（資産運用業務ならびに投資信託受益権等の募集の取扱い及び私募の取扱いに係る業務等） (2) 企業結合の法的形式 JPモルガン信託銀行株式会社（現ニューヨークメロン信託銀行株式会社）を事業譲渡会社、当社を事業譲受会社とする事業譲渡 (3) 結合後企業の名称 名称の変更はありません。 (4) 取引の目的を含む取引の概要 米国の銀行持株会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニーのJPモルガン・アセット・マネジメント・グループに属するJPモルガン信託銀行株式会社（現ニューヨークメロン信託銀行株式会社）の資産運用業務と当社の資産運用業務を統合することで、顧客サービスのより一層の向上と経営資源の有効活用が図れるものと考え、業務を譲り受けました。 事業譲受日 平成20年5月31日 資産運用業務 平成20年7月31日 投資信託受益権等の募集の取扱い及び私募の取扱いに係る業務 譲り受けた資産負債の額 資産の額 857,471千円 (未収収益および未収入金) 負債の額 45,339千円 (未払費用および未払金) 2. 実施した会計処理の概要 本事業譲受は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成20年5月13日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行っております。

（関連当事者情報）

第18期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	JF Asset Management Limited	19/F Chater House, 8 Connaught Road, Central, HK	60百万香港ドル	金融業	なし	役員1名	海外または国内における投資の助言または一任	投資の助言・一任の受任	4,858,884	未収収益	1,727,563
同一の親会社を持つ会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	125 London Wall, London, EC2Y 5AJ, England	24百万ポンド	金融業	なし	—	海外または国内における投資の助言または一任	調査費	2,873,847	未払費用	727,936

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 投資の助言・一任の受任に関しては、一般的な手数料率を勘案し、協議の上、受任契約を結んで行っております。
- (2) 調査費等に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

第19期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	125 London Wall, London, EC2Y 5AJ, England	24百万ポンド	金融業	なし	海外または国内における投資の助言または一任	調査費	1,959,309	未払費用	298,734
同一の親会社を持つ会社	JF Asset Management Limited	19/F Chater House, 8 Connaught Road, Central, HK	60百万香港ドル	金融業	なし	海外または国内における投資の助言または一任 役員の兼任	投資の助言・一任の受任	1,794,147	未収収益	293,631
同一の親会社を持つ会社（注2）	JPモルガン信託銀行株式会社（現ニューヨークメロン信託銀行株式会社）（注1）	東京都丸の内二丁目7番3号東京ビルディング（注2）	40億円（注2）	金融業（注2）	なし（注2）	資産運用業務、投資信託受益権等の募集及び私募の取扱い業務（注3）	事業の譲受	857,471	未収収益・未収入金	—
								45,339	未払費用・未払金	—

（注1）平成21年3月1日をもって親会社の変更に伴い、関連当事者の範囲から除外されております。

（注2）関連当事者であった最終日である平成21年2月28日時点の状況を記載しております。

（注3）事業譲受日、平成20年5月31日、および平成20年7月31日時点の状況を記載しております。事業譲受後、上記業務は行っておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。
- (2) 投資の助言・一任の受任に関しては、一般的な手数料率を勘案し、協議の上、受任契約を結んで行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

J P モルガン・アセット・マネジメント（アジア）インク（非上場）

（1株当たり情報）

第18期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	247,488円19銭	1株当たり純資産額	254,491円56銭
1株当たり当期純利益	44,177円86銭	1株当たり当期純利益	3,477円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たりの当期純利益の算定上の基礎		1株当たりの当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	2,485,667千円	損益計算書上の当期純利益	195,655千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	2,485,667千円	普通株式に係る当期純利益	195,655千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株	普通株式の期中平均株式数	56,265株

(重要な後発事象)

第18期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
重要な事業の譲受 1. その旨及び目的 米国の銀行持株会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの傘下にあ り、当社と同じ資産運用部門であるJPモルガ ン・アセット・マネジメント・グループに属 するJPモルガン信託銀行株式会社より、その 一部業務である資産運用業務を平成20年6月 1日に譲り受けました。 JPモルガン信託銀行株式会社の資産運用業 務と当社の資産運用業務を統合することで、 顧客サービスのより一層の向上と経営資源の 有効活用が図れるものと考えます。 2. 譲り受けた相手会社の名称 JPモルガン信託銀行株式会社 3. 譲り受けた事業の内容 資産運用業務。なお、投資信託受益権等の募 集の取扱い及び私募の取扱いに係る業務の譲 り受けは、平成20年8月1日を予定しており ます。 4. 譲り受けた資産・負債の額 譲り受け日である平成20年6月1日におけ るJPモルガン信託銀行株式会社の資産運用部 門に係る資産・負債の額は、それぞれ848,965 千円、39,689千円であります。	該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託会社および当ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

- ① 名 称 野村信託銀行株式会社
- ② 資本金の額 30,000百万円（平成21年3月末日現在）
- ③ 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 当ファンドの運用委託先の会社

名称	資本金の額 (平成21年3月末現在)	事業の内容
J Pモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッド	2,400万ポンド	投資運用業務および投資顧問業務を行っています。

(3) 販売会社

名称	資本金の額 (平成21年3月末現在)	事業の内容

1	株式会社SBI証券	47,937百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
2	岩井証券株式会社	10,004百万円	同 上
3	ひろぎんウツミ屋証券株式会社	6,100百万円	同 上
4	エース証券株式会社	8,831百万円	同 上
5	岡三証券株式会社	5,000百万円	同 上
6	オリックス証券株式会社	3,000百万円	同 上
7	カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	同 上
8	ばんせい山丸証券株式会社	1,558百万円	同 上
9	コスモ証券株式会社	13,500百万円	同 上
10	東海東京証券株式会社	5,900百万円 (平成21年4月1日現在)	同 上
11	三菱UFJ証券株式会社	65,518百万円	同 上
12	日興コーディアル証券株式会社	10,000百万円 (平成21年10月1日現在)	同 上
13	水戸証券株式会社	12,272百万円	同 上
14	SMBCFriend証券株式会社	27,270百万円	同 上
15	J P モルガン証券株式会社	50,275百万円	同 上
16	マネックス証券株式会社	7,425百万円	同 上
17	丸三証券株式会社	10,000百万円	同 上
18	ジェービック証券株式会社	676百万円	同 上
19	安藤証券株式会社	2,280百万円	同 上
20	ワイエム証券株式会社	1,270百万円	同 上
21	浜銀TT証券株式会社	3,307百万円	同 上
22	株式会社関西アーバン銀行	47,039百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理業務および信託財産の計算等を行います。

(2)当ファンドの運用委託先の会社

委託会社との契約により、当ファンドに関し、委託会社から運用指図に関する権限の委託を受け、当ファンドの運用指図を行います。また、委託会社に為替ヘッジに関する助言を行います。

(3)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、目論見書の交付、運用報告書の交付代行、一部解約金・収益分配金・償還金の支払等を行います。

3【資本関係】

受託会社、当ファンドの運用委託先の会社および販売会社との間に資本関係はありません。

第3【参考情報】

下記の書類を関東財務局長へ提出しております。

平成21年4月28日	有価証券届出書の訂正届出書
平成21年4月28日	有価証券報告書
平成21年7月30日	有価証券届出書の訂正届出書

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPMグローバル・CB・オープン'95の平成20年7月31日から平成21年1月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JPMグローバル・CB・オープン'95の平成21年1月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（※）1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大木 一昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載されているとおり、会社は、親会社の運営する株式報酬制度による会社の役員、従業員に対する費用負担額の会計処理を、従来の親会社からの請求額が確定した時点で費用として処理する方法から、役員、従業員の役務提供に対応して、当該株式報酬額を役員賞与引当金及び賞与引当金に計上する方法に変更した。

重要な後発事象の注記に記載されているとおり、会社は、J Pモルガン信託銀行株式会社より、その一部業務である資産運用業務を平成20年6月1日に譲り受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月16日

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPMグローバル・CB・オープン'95の平成21年1月31日から平成21年7月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JPMグローバル・CB・オープン'95の平成21年7月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大木 一昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。